

令和5年度

新座市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新座市監査委員

新 監 収 第 6 9 号
令和 6 年 8 月 1 4 日



新 座 市 長 並 木 傑 様

新 座 市 監 査 委 員 松 本 四 郎
新 座 市 監 査 委 員 鈴 木 秀 一

令 和 5 年 度 新 座 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書 に つ
い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 5 年 度 新 座 市 一
般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 に つ い て、新 座 市 監 査 基 準 に 準 拠 し て 審 査 し た
の で、別 紙 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の主な実施内容及び着眼点	1
III	審査の期間	1
IV	審査の結果	1
1	総括	
(1)	決算収支の状況	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算執行の状況	
ア	収入	3
イ	支出	4
(4)	資金運用の状況	4
2	一般会計歳入歳出決算	5
(1)	財政収支の状況	5
(2)	財政調整基金	6
(3)	自主財源と依存財源	7
(4)	財政力指数	8
(5)	経常収支比率	8
(6)	実質公債費比率	1 1
(7)	将来負担比率	1 2
(8)	歳入	1 3
(9)	歳出	2 6
3	財産	
(1)	公有財産	
ア	土地	3 8
イ	建物	3 8
ウ	有価証券	3 9
エ	出資による権利	3 9
(2)	物品	3 9
(3)	債権	4 0
(4)	基金	4 1
(5)	財務書類の公表	4 2
4	特別会計歳入歳出決算	
(1)	新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4 3
(2)	新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4 7

(3) 新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	5 0
(4) 新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業 特別会計歳入歳出決算	5 2

資料

別表 1 各会計別歳入一覧表	5 4
別表 2 過去 3 か年の決算状況（一般会計歳入）	5 5
別表 3 各会計別歳出一覧表	5 6
別表 4 過去 3 か年の決算状況（一般会計歳出）	5 7
参考 令和 5 年度一般会計歳出款別節別調	5 8
令和 5 年度特別会計歳出節別調	6 3
令和 5 年度一般会計・特別会計歳出節別調	6 6

令和5年度新座市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 1 令和5年度新座市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度新座市各会計歳入歳出決算附属書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書

II 審査の主な実施内容及び着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに決算審査のために提出された資料に基づき、関係職員の出席を求めて説明を聴取するとともに、会計管理者所管に係る各種帳簿及び証書類により計数の確認、照合等を行い、予算の執行状況及び会計の経理手続等が適正に行われているかを主眼として審査を実施した。

III 審査の期間

令和6年6月21日から同年8月2日まで

IV 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び各会計歳入歳出決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載金額等計数は正確であり、本年度における決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況については、予算の目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要、意見は次のとおりである。

1 総括

(1) 決算収支の状況

一般会計と各特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 97,893,992,000 円に対して、歳入決算額は 95,861,758,556 円、歳出決算額は 92,832,300,936 円となっている。この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は 303,448,314 円の増加、歳出決算額は 479,104,362 円の増加となっている。

また、一般会計から各特別会計への繰出金は 3,198,300,731 円となり、特別会計（介護保険事業特別会計）から一般会計への繰入金は 101,028,724 円であるので、決算額から各会計相互の繰入・繰出額を控除した純計決算額は、歳入決算額 92,562,429,101 円、歳出決算額 89,532,971,481 円となっている。

これを前年度と比較すると、歳入決算額は 445,260,293 円（0.5%）の増加、歳出決算額は 620,916,341 円（0.7%）の増加となっている。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	対前年 増減率	歳出決算額	対前年 増減率	歳入歳出 差引残額
令和5年度	一般会計	66,638,506,000	65,090,330,263	0.4	62,858,435,859	0.5	2,231,894,404
	国民健康保険事業特別会計	14,855,800,000	14,568,301,978	△ 4.7	14,323,741,272	△ 4.6	244,560,706
	介護保険事業特別会計	12,758,414,000	12,771,059,542	6.8	12,350,579,770	7.4	420,479,772
	後期高齢者医療事業特別会計	2,330,713,000	2,335,700,118	3.5	2,257,811,630	3.6	77,888,488
	北口土地区画整理特別会計	1,310,559,000	1,096,366,655	35.4	1,041,732,405	46.3	54,634,250
	合 計	97,893,992,000	95,861,758,556	0.3	92,832,300,936	0.5	3,029,457,620
令和4年度	一般会計	66,801,439,000	64,846,605,388	△ 0.6	62,572,903,131	1.2	2,273,702,257
	国民健康保険事業特別会計	15,493,501,000	15,284,058,112	△ 3.2	15,015,396,183	△ 2.9	268,661,929
	介護保険事業特別会計	11,877,297,000	11,960,638,057	4.7	11,503,841,983	3.2	456,796,074
	後期高齢者医療事業特別会計	2,259,546,000	2,256,627,875	12.4	2,179,039,241	12.4	77,588,634
	北口土地区画整理特別会計	1,030,740,000	809,633,993	62.1	711,976,748	48.9	97,657,245
	大和田二・三土地区画整理特別会計	377,190,000	400,746,817	△ 24.1	370,039,288	△ 14.2	30,707,529
	合 計	97,839,713,000	95,558,310,242	0.1	92,353,196,574	1.1	3,205,113,668
差 引 増 減		54,279,000	303,448,314	0.2	479,104,362	△ 0.6	△ 175,656,048

注) 「北口土地区画整理特別会計」とあるのは、「新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計」、「大和田二・三土地区画整理特別会計」とあるのは、「新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計」の略称である。

(2) 財政収支の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、3,029,457,620円である。

本年度は、一般会計及び特別会計において翌年度へ繰り越すべき財源525,651,000円が発生したため、実質収支額は2,503,806,620円となっている。

これにより、前年度実質収支額3,091,513,668円を差し引いた増減額である単年度収支額は、587,707,048円の赤字となっている。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
歳 入 総 額	65,090,330,263	30,771,428,293	95,861,758,556	
歳 出 総 額	62,858,435,859	29,973,865,077	92,832,300,936	
歳入歳出差引額	2,231,894,404	797,563,216	3,029,457,620	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	299,133,000	0	299,133,000
	繰越明許費繰越額	182,958,000	43,560,000	226,518,000
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	482,091,000	43,560,000	525,651,000
実 質 収 支 額	1,749,803,404	754,003,216	2,503,806,620	
実質収支額のうち法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	
前年度実質収支額	2,171,134,257	920,379,411	3,091,513,668	
単年度収支額	△ 421,330,853	△ 166,376,195	△ 587,707,048	

(3) 予算執行の状況

ア 収入

（単位：円、%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
一般会計	66,638,506,000	65,969,455,495	65,090,330,263	111,474,438	767,650,794	97.68	98.67
特別会計	31,255,486,000	31,308,572,089	30,771,428,293	139,846,684	397,297,112	98.45	98.28
令和5年度合計	97,893,992,000	97,278,027,584	95,861,758,556	251,321,122	1,164,947,906	97.92	98.54
令和4年度合計	97,839,713,000	97,189,546,472	95,558,310,242	284,405,002	1,346,831,228	97.67	98.32
差引増減	54,279,000	88,481,112	303,448,314	△ 33,083,880	△ 181,883,322	0.25	0.22

一般会計と各特別会計を合わせた収入済額は95,861,758,556円で、予算現額に対する収入率は97.92%（前年度97.67%）となっている。

調定額97,278,027,584円に対して、98.54%（前年度98.32%）の収入率となっている。

収入済額は、前年度と比較して 303,448,314 円（0.3%）増加している。

一方、収入未済額 1,164,947,906 円及び不納欠損額 251,321,122 円を前年度と比較すると、収入未済額は 181,883,322 円（13.5%）減少し、不納欠損額は 33,083,880 円（11.6%）減少している。

イ 支出

（単位：円、%）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
一般会計	66,638,506,000	62,858,435,859	1,970,538,633	1,809,531,508	94.33
特別会計	31,255,486,000	29,973,865,077	190,497,000	1,091,123,923	95.90
令和5年度合計	97,893,992,000	92,832,300,936	2,161,035,633	2,900,655,431	94.83
令和4年度合計	97,839,713,000	92,353,196,574	1,905,566,500	3,580,949,926	94.39
差引増減	54,279,000	479,104,362	255,469,133	△ 680,294,495	0.44

支出済額は 92,832,300,936 円で、予算現額に対する執行率は 94.83%（前年度 94.39%）となり、2,900,655,431 円の不用額が生じている。

これを前年度と比較すると、支出済額は 479,104,362 円（0.5%）増加し、不用額は 680,294,495 円（19.0%）減少している。

(4) 資金運用の状況

本年度は歳計現金の支払に充てるため、基金に属する現金の繰替運用を行っている。これらの運用は、一時借入れ等による資金の外部流出を考慮すると、運用の優先順位として適当な措置である。そのため、金融機関から一時借入れは行わなかった。

余剰現金の運用は、現金出納簿収支日計表及び毎月末の収支を検証した結果、支払準備金として、翌月の支払に支障が生じない範囲で普通預金を留保しているほかは、定期預金及び譲渡性預金により運用されており、適当な運用であると認められた。

2 一般会計歳入歳出決算

決算額	歳入	65,090,330,263 円
	歳出	62,858,435,859 円
	歳入歳出差引残額	2,231,894,404 円

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
令和5年度	66,638,506,000	65,090,330,263	62,858,435,859	2,231,894,404
令和4年度	66,801,439,000	64,846,605,388	62,572,903,131	2,273,702,257
差 引 増 減	△ 162,933,000	243,724,875	285,532,728	△ 41,807,853

一般会計歳入歳出決算額は、前年度と比較して、歳入決算額は 243,724,875 円 (0.4%) 増加し、歳出決算額は 285,532,728 円 (0.5%) 増加している。

(1) 財政収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支 (C-D) E
令和5年度	65,090,330,263	62,858,435,859	2,231,894,404	482,091,000	1,749,803,404
令和4年度	64,846,605,388	62,572,903,131	2,273,702,257	102,568,000	2,171,134,257

前年度実質 収支 F	単年度収支 (E-F) G	基金積立額 H	繰上償還額 I	基金取崩し額 J	実質単年度収支 G+H+I-J
2,171,134,257	△ 421,330,853	2,547,355,000	0	3,317,965,000	△ 1,191,940,853
3,280,747,418	△ 1,109,613,161	4,808,663,000	0	5,003,560,000	△ 1,304,510,161

実質収支額は 1,749,803,404 円で、前年度の実質収支額を差し引いた増減額である単年度収支額は 421,330,853 円の赤字となっている。また、単年度収支額から財政調整基金への積立額及び取崩し額を増減した実質単年度収支額は、1,191,940,853 円の赤字となっている。

なお、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実 質 収 支	1,749,803,404	2,171,134,257	3,280,747,418
単 年 度 収 支	△ 421,330,853	△ 1,109,613,161	138,068,955
実 質 単 年 度 収 支	△ 1,191,940,853	△ 1,304,510,161	4,718,541,955

(2) 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額		
				令和5年度	令和4年度	令和3年度
積立額	2,547,355	4,808,663	7,149,956	△ 2,261,308	△ 2,341,293	3,661,822
取崩し額	3,317,965	5,003,560	2,569,483	△ 1,685,595	2,434,077	△ 620,004
現在高	6,556,171	7,326,781	7,521,678	△ 770,610	△ 194,897	4,580,473

財政調整基金の積立ては、後年度財政に対する配慮から行うものであり、財政上のゆとりを保持し、年度間の財源調整の役割を果たすものであるが、本年度は積立額が取崩し額を下回り、現在高は減少となった。

同基金の現在高は、財政運営上、どの程度が妥当であるかはそれぞれの状況にもよるが、具体的には、各自治体において目標値を定めることが適当とされている。一般的には、標準財政規模に対する一定割合とされ、前年度県内市町村の財政調整基金比率の平均では 15.7%であった。本市の令和 5 年度の同比率は 20.3%であったが、臨時的な財政支出に備え、現在高には十分留意することを望む。

(3) 自主財源と依存財源

(単位：円、%)

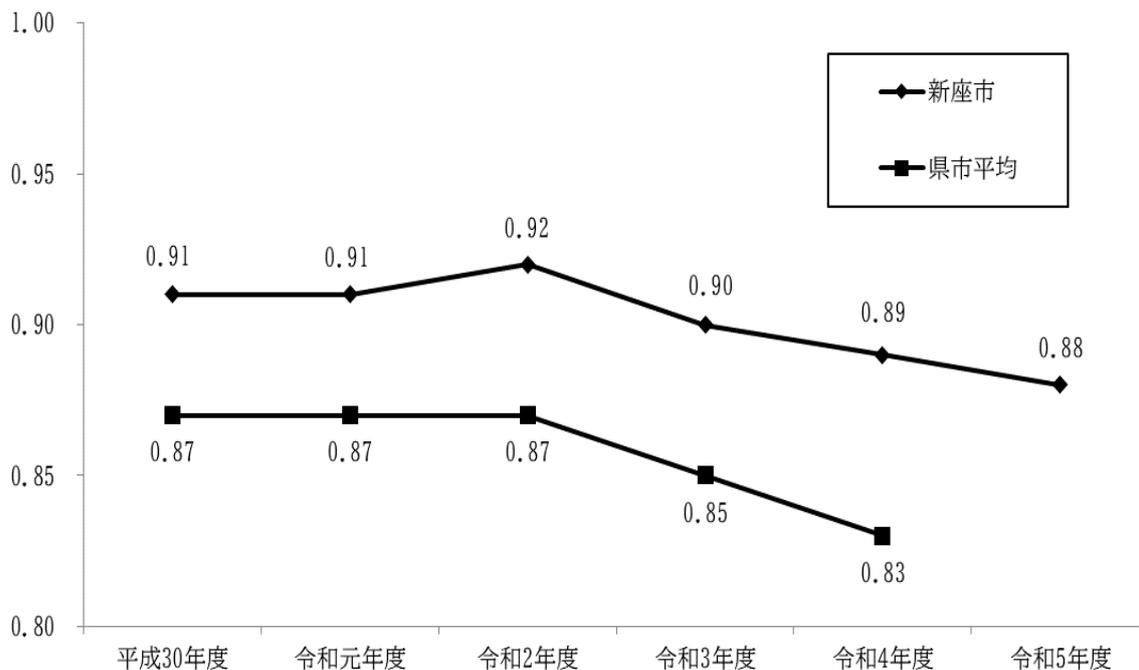
区 分	令和5年度		令和4年度		差引増減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
自主財源	1 市税	25,778,515,973	39.6	25,611,132,720	39.5	167,383,253	0.7
	13 分担金及び負担金	609,811,696	0.9	357,178,940	0.5	252,632,756	70.7
	14 使用料及び手数料	659,036,501	1.0	463,509,765	0.7	195,526,736	42.2
	17 財産収入	704,572,930	1.1	64,862,758	0.1	639,710,172	986.3
	18 寄附金	35,404,864	0.1	70,753,748	0.1	△ 35,348,884	△ 50.0
	19 繰入金	3,473,746,333	5.3	5,164,439,430	8.0	△ 1,690,693,097	△ 32.7
	20 繰越金	2,273,702,257	3.5	3,381,508,418	5.2	△ 1,107,806,161	△ 32.8
	21 諸収入	804,119,783	1.2	734,214,080	1.1	69,905,703	9.5
	小 計	34,338,910,337	52.7	35,847,599,859	55.2	△ 1,508,689,522	△ 4.2
依存財源	2 地方譲与税	273,013,000	0.4	271,030,000	0.4	1,983,000	0.7
	3 利子割交付金	9,024,000	0.0	10,031,000	0.0	△ 1,007,000	△ 10.0
	4 配当割交付金	165,205,000	0.3	144,733,000	0.2	20,472,000	14.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	192,301,000	0.3	112,796,000	0.2	79,505,000	70.5
	6 法人事業税交付金	244,167,000	0.4	238,945,000	0.4	5,222,000	2.2
	7 地方消費税交付金	3,694,366,000	5.7	3,739,936,000	5.8	△ 45,570,000	△ 1.2
	8 環境性能割交付金	48,265,000	0.1	44,753,000	0.1	3,512,000	7.8
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	227,077,000	0.4	230,935,000	0.4	△ 3,858,000	△ 1.7
	10 地方特例交付金等	210,785,000	0.3	233,696,000	0.4	△ 22,911,000	△ 9.8
	11 地方交付税	3,497,575,000	5.4	3,233,357,000	5.0	264,218,000	8.2
	12 交通安全対策特別交付金	13,469,000	0.0	15,122,000	0.0	△ 1,653,000	△ 10.9
	15 国庫支出金	14,416,601,767	22.1	14,723,667,645	22.7	△ 307,065,878	△ 2.1
	16 県支出金	4,247,741,225	6.5	4,027,226,389	6.2	220,514,836	5.5
	22 市債	3,509,100,000	5.4	1,972,100,000	3.0	1,537,000,000	77.9
23 自動車取得税交付金	2,729,934	0.0	677,495	0.0	2,052,439	302.9	
小 計	30,751,419,926	47.3	28,999,005,529	44.8	1,752,414,397	6.0	
合 計	65,090,330,263	100.0	64,846,605,388	100.0	243,724,875	0.4	

自主財源と依存財源は、財政基盤の安定性及び行動活動の自立性を測る指標の一つで、構成比率は自主財源が52.7%（前年度55.2%）で、依存財源は47.3%（同44.8%）となっている。

この結果を見ると、自主財源では、前年度に比べ財産収入（986.3%）、分担金及び負担金（70.7%）等が増加し、寄附金（50.0%）、繰越金（32.8%）等が減少した。

一方、依存財源では、前年度に比べ自動車取得税交付金（302.9%）、市債（77.9%）等が増加し、交通安全対策特別交付金（10.9%）、利子割交付金（10.0%）等が減少した。構成比率は、国庫支出金（22.1%）、県支出金（6.5%）、地方消費税交付金（5.7%）、市債（5.4%）となっている。

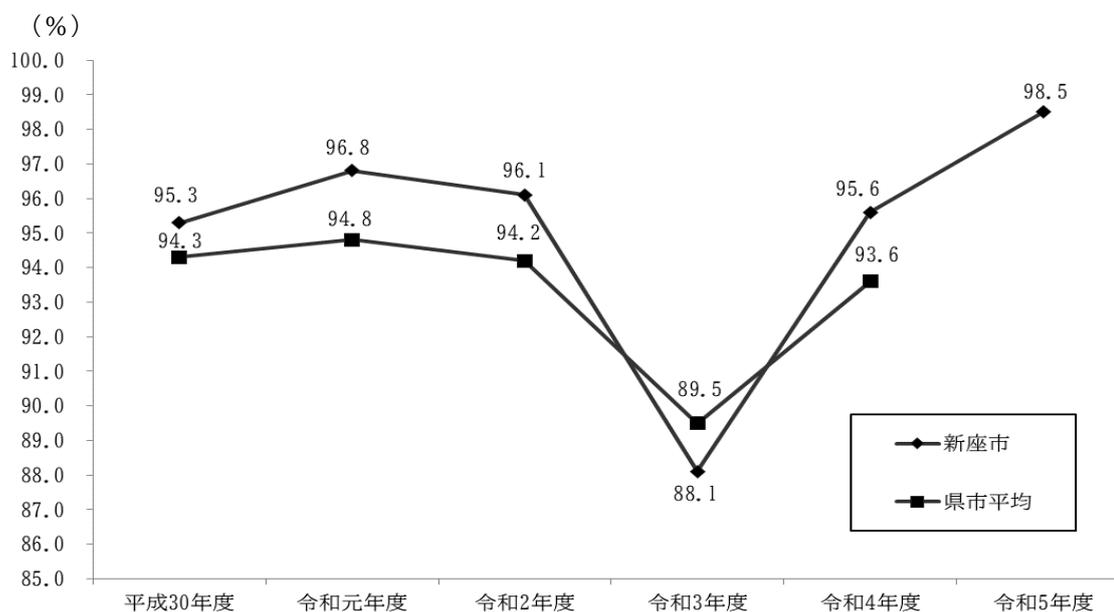
(4) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値により算出され、この指数が1を超える場合に、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能といえる。また、財政力指数が1以下であっても、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。

本年度の財政力指数は0.88で、前年度と比較して0.01減少している。

(5) 経常収支比率



経常収支比率は、経常一般財源（市税、地方交付税、地方譲与税等の例年決まって収入され用途が特定されていない財源）が、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の例年決まって支出される経費）に、どの程度充当されているかを表したものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。したがって、経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。

経常収支比率の水準がどの程度であることが望ましいかは、行政施策の在り方や景気の変動などと深く関わってくることから、具体的には、各自治体において目標値を定めることが適当と考える。しかしながら、地方自治体の財政構造は、経常一般財源収入である市税や地方交付税が景気の動向等の外的要因に左右されやすいため、自己調整能力に乏しく、また、経費面においては、地方行政の内容・性格から人件費、扶助費、公債費等の経常経費に占める割合が大きく、収入の減少に対応して縮減できる経費にも限度がある。したがって、経常収支比率の目標水準は、このような構造的な非弾力的要因を抱える財政構造を十分認識し、中期的な計画性のある財政運営に十分配慮した上でのものであり、本市では平成 30 年 9 月に「新座市財政健全化方針」を策定し、目標値を定めている。

本市においては、各種市民サービスの向上、すなわち市民需要に応えるため、積極的な施策の展開を図ってきた。このことは、市民の暮らしを守り、豊かにするという観点から評価してきたところである。

しかしながら、本市の経常収支比率は、平成 26 年度から令和 2 年度まで 95%前後の高い数値で推移し、令和 3 年度は 88.1%に減少したものの、令和 4 年度は再び 95%を超え、さらに令和 5 年度は 98%を超える数値となっていることを鑑みると、引き続き、真に市民が求めているものが何であるか、応能負担・応益負担の観点を含め、市民需要の見直しが必要であると考えられる。この見直しの結果として、本市の健全な財政運営の維持、更なる発展を期待するものである。

本年度の経常収支比率は 98.5%で、前年度と比較して 2.9 ポイント増加しているが、これは経常一般財源（臨時財政対策債を含む。）が前年度と比較して 151,313,000 円（0.5%）増加したことに對して、経常経費が 1,113,850,000 円（3.5%）増加したことによるものである。

経常一般財源の状況及び経常経費の状況は、次頁のとおりである。

経常一般財源の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額		
				5年度	4年度	3年度
市 税	24,274,238	24,126,529	23,563,543	147,709	562,986	58,011
使 用 料	137,380	144,027	142,674	△ 6,647	1,353	△ 480
財 産 収 入	65,428	63,217	63,614	2,211	△ 397	△ 9,741
諸 収 入	100,154	42,817	46,508	57,337	△ 3,691	△ 54,925
自 主 財 源 小 計	24,577,200	24,376,590	23,816,339	200,610	560,251	△ 7,135
地 方 譲 与 税	273,013	271,030	269,219	1,983	1,811	22,510
利 子 割 交 付 金	9,024	10,031	16,168	△ 1,007	△ 6,137	△ 3,363
配 当 割 交 付 金	165,205	144,733	158,979	20,472	△ 14,246	55,584
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	192,301	112,796	188,857	79,505	△ 76,061	65,037
地 方 消 費 税 交 付 金	3,694,366	3,739,936	3,531,321	△ 45,570	208,615	310,010
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	50,995	45,431	34,809	5,564	10,622	1,232
法 人 事 業 税 交 付 金	244,167	238,945	204,119	5,222	34,826	104,896
地 方 特 例 交 付 金 等	210,785	233,696	324,756	△ 22,911	△ 91,060	112,260
地 方 交 付 税	3,262,613	3,014,457	3,092,101	248,156	△ 77,644	1,320,972
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,469	15,122	17,716	△ 1,653	△ 2,594	△ 74
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	227,077	230,935	172,404	△ 3,858	58,531	△ 615
依 存 財 源 小 計	8,343,015	8,057,112	8,010,449	285,903	46,663	1,988,449
計	32,920,215	32,433,702	31,826,788	486,513	606,914	1,981,314
臨 時 財 政 対 策 債	262,300	597,500	2,443,200	△ 335,200	△ 1,845,700	1,089,300
合 計	33,182,515	33,031,202	34,269,988	151,313	△ 1,238,786	3,070,614
経 常 経 費	32,689,338	31,575,488	30,193,238	1,113,850	1,382,250	199,191

経常一般財源（臨時財政対策債を含む。）は 33,182,515,000 円で、前年度と比較して 151,313,000 円（0.5%）増加している。

これを区分別に見ると、地方交付税 248,156,000 円、市税 147,709,000 円等が増加し、臨時財政対策債 335,200,000 円、地方消費税交付金 45,570,000 円等が減少したものである。

経常一般財源は、自主財源である市税が増加したが、依存財源については、国の地方財政対策などの動向に左右される状況となっている。

経常経費の状況

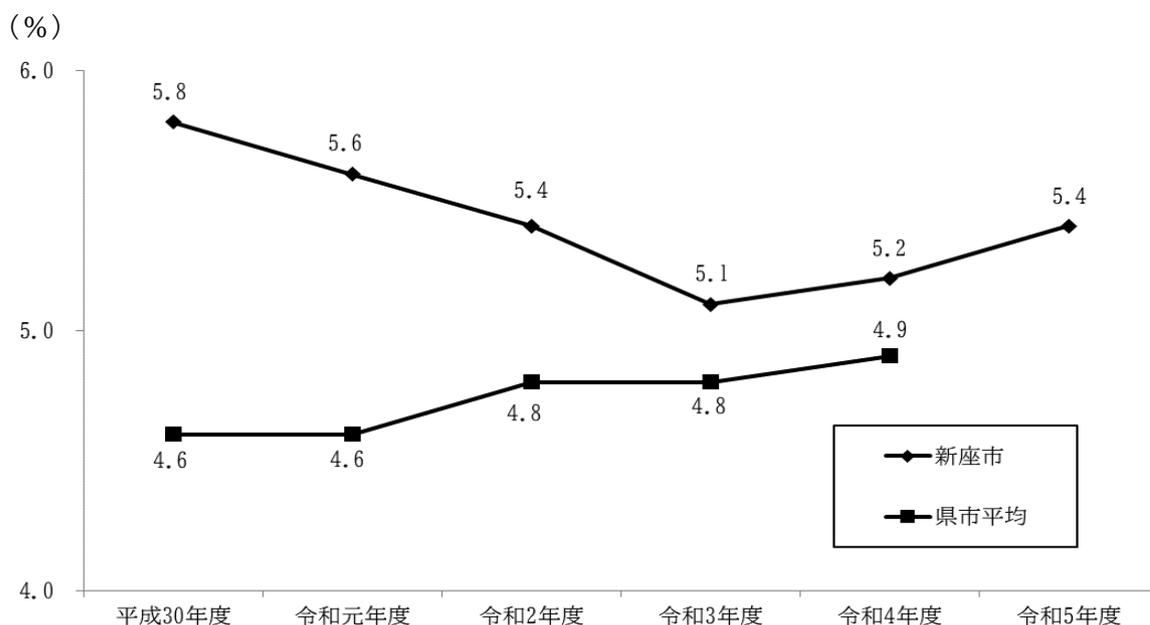
(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額			
				5年度	4年度	3年度	
人 件 費	7,350,959	7,026,993	6,877,859	323,966	149,134	△ 27,522	
扶 助 費	5,443,201	5,073,338	4,793,843	369,863	279,495	△ 208,680	
公 債 費	4,982,796	4,770,712	4,668,079	212,084	102,633	257,707	
内訳	元利償還金	4,826,541	4,770,712	4,668,079	55,829	102,633	257,707
	一借利子	0	0	0	0	0	0
物 件 費	5,210,012	4,933,595	4,599,210	276,417	334,385	△ 167,271	
維 持 補 修 費	315,658	258,721	254,880	56,937	3,841	△ 3,229	
補 助 費 等	5,243,842	5,657,202	5,199,992	△ 413,360	457,210	250,093	
投資及び出資金	24,027	35,961	47,003	△ 11,934	△ 11,042	△ 10,295	
貸 付 金	4,480	5,680	6,220	△ 1,200	△ 540	△ 57,580	
繰 出 金	4,114,363	3,813,286	3,746,152	301,077	67,134	165,968	
合 計	32,689,338	31,575,488	30,193,238	1,113,850	1,382,250	199,191	
経常一般財源	33,182,515	33,031,202	34,269,988	151,313	△ 1,238,786	3,070,614	

経常経費は 32,689,338,000 円で、前年度と比較して 1,113,850,000 円増加している。

これを性質別に見ると、扶助費 369,863,000 円、人件費 323,966,000 円、繰出金 301,077,000 円等が増加し、補助費等 413,360,000 円等が減少したものである。

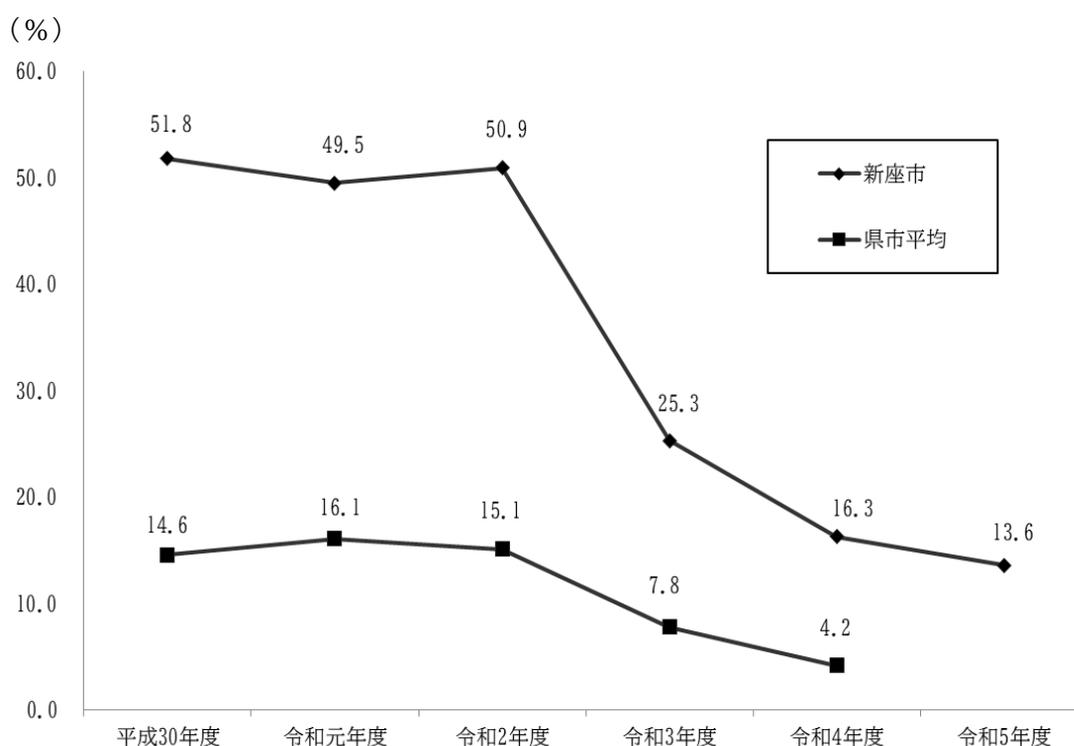
(6) 実質公債費比率



実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって導入された四つの指標の一つで、一般会計等が負担する公債費（公営企業、一部事務組合等を含む。）を標準財政規模で除して得た数値の過去3年間の平均値により算出される。自治体の実質的な借金返済負担の大きさを示す指標である。地方債の発行は従来の許可制から協議制に移行したが、当該比率が18%以上となると国等の許可が必要となる。さらに、25%以上で早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となる。

本年度の実質公債費比率は5.4%で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

(7) 将来負担比率



将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって導入された四つの指標の一つで、一般会計等の将来負担すべき債務（地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額、退職手当負担見込額、設立法人の負債額等見込額等）を標準財政規模で除して得た数値により算出される。自治体の現在抱えている負債の大きさを示す指標である。350%以上になると早期健全化団体となる。

本年度の将来負担比率は13.6%で、前年度と比較して2.7ポイント減少している。

(8) 歳入

歳入は、予算現額 66,638,506,000 円に対して、収入済額は 65,090,330,263 円で、97.68%（前年度 97.07%）の収入率となっている。また、調定額 65,969,455,495 円に対しては、98.67%（前年度 98.62%）の収入率となっている。

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和5年度	66,638,506,000	65,969,455,495	65,090,330,263	111,474,438	767,650,794	97.68	98.67
令和4年度	66,801,439,000	65,755,281,063	64,846,605,388	101,731,703	806,943,972	97.07	98.62
差引増減	△ 162,933,000	214,174,432	243,724,875	9,742,735	△ 39,293,178	0.61	0.05

予算現額に対して収入済額が下回った主なものを款別に見ると、市債 1,500,100,000 円、国庫支出金 527,881,233 円、繰入金 147,274,667 円等となっている。一方、上回った主なものは、地方消費税交付金 294,366,000 円、市税 209,847,973 円、配当割交付金 55,205,000 円等となっている。

収入済額 65,090,330,263 円は、前年度と比較して 243,724,875 円増加している。

前年度と比較して増加した主なものを款別に見ると、市債 1,537,000,000 円、財産収入 639,710,172 円、地方交付金 264,218,000 円等となっている。一方、減少した主なものは、繰入金 1,690,693,097 円、繰越金 1,107,806,161 円、国庫支出金 307,065,878 円等となっている。

収入未済額及び不納欠損額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	区分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率
市 税	収入未済額	322,008,146	387,512,966	△ 65,504,820	△ 16.9
	不納欠損額	68,389,524	91,295,553	△ 22,906,029	△ 25.1
分 担 金 及 び 負 担 金	収入未済額	8,480,885	10,891,886	△ 2,411,001	△ 22.1
	不納欠損額	799,630	1,015,400	△ 215,770	△ 21.2
使 用 料 及 び 手 数 料	収入未済額	5,840,708	1,776,360	4,064,348	228.8
	不納欠損額	23,000	89,750	△ 66,750	△ 74.4
国 庫 支 出 金	収入未済額	223,574,000	162,361,000	61,213,000	37.7
諸 収 入	収入未済額	207,747,055	244,401,760	△ 36,654,705	△ 15.0
	不納欠損額	42,262,284	9,331,000	32,931,284	352.9
合 計	収入未済額	767,650,794	806,943,972	△ 39,293,178	△ 4.9
	不納欠損額	111,474,438	101,731,703	9,742,735	9.6

収入未済額は 767,650,794 円で、款別では、市税 322,008,146 円、国庫支出金 223,574,000 円、諸収入 207,747,055 円、分担金及び負担金 8,480,885 円、使用料及び手数料 5,840,708 円となっている。また、前年度と比較して 39,293,178 円 (4.9%) 減少している。

不納欠損額は 111,474,438 円で、款別では、市税 68,389,524 円、諸収入 42,262,284 円、分担金及び負担金 799,630 円、使用料及び手数料 23,000 円となっている。また、前年度と比較して 9,742,735 円（9.6%）増加している。

第 1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和 5 年度	25,568,668,000	26,168,913,643	25,778,515,973	68,389,524	322,008,146	100.82	98.51
令和 4 年度	25,348,693,000	26,089,941,239	25,611,132,720	91,295,553	387,512,966	101.04	98.16
差 引 増 減	219,975,000	78,972,404	167,383,253	△ 22,906,029	△ 65,504,820	△ 0.22	0.35

収入済額 25,778,515,973 円は、前年度と比較して 167,383,253 円（0.7%）増加している。

増加したものは、市民税 184,672,446 円、都市計画税 19,674,412 円、市たばこ税 4,517,127 円、軽自動車税 3,568,261 円となっている。一方、減少したものは、固定資産税 45,048,993 円となっている。

調定額に対する収入率は 98.51% で、前年度と比較して 0.35 ポイント増加している。これを現年課税分及び滞納繰越分について見ると、対調定比では 99.29% 及び 45.01% となっており、前年度と比較して現年課税分は 0.09 ポイント増加し、滞納繰越分は 2.39 ポイント増加している。

市税は、歳入の根幹を成すものであることから、課税に当たっては、課税客体の捕捉に努めるとともに、内部統制による確認作業により、適正な課税による税負担の公平性の確保に努められたい。

収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要であるので、適時、実効性のある徴収に引き続き努力をされるよう要望する。

徴収の現状は依然として厳しい状況が続いているが、市政運営をしていく上での財源の根源は税であり、その意味からも税の徴収に対する努力を引き続き行うとともに、徴収率の向上が求められる。

本年度において重点的に実施した徴収対策については、一定の成果を上げている。その努力を評価するとともに今後の継続を期待する。しかしながら、再度市の財源の大半が税であることを認識し、課税部門と収納部門との連携協力体制を図るとともに、徴収に関しては、調査の上、徴収が見込めるもの、見込めないもののすみ分けを行い、明らかに徴収不可能なものについては、積極的に滞納処分を停止して不納欠損処分とし、引き続き、効率的な徴収を行うよう要望する。

なお、税目別の収入状況及び不納欠損額の状況は、次頁のとおりである。

市税税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		差引増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 民 税	12,184,082,333	47.3	11,999,409,887	46.9	184,672,446	1.5
固定資産税	10,739,587,028	41.7	10,784,636,021	42.1	△ 45,048,993	△ 0.4
軽自動車税	238,755,059	0.9	235,186,798	0.9	3,568,261	1.5
市たばこ税	1,111,813,587	4.3	1,107,296,460	4.3	4,517,127	0.4
都市計画税	1,504,277,966	5.8	1,484,603,554	5.8	19,674,412	1.3
合 計	25,778,515,973	100.0	25,611,132,720	100.0	167,383,253	0.7

不納欠損額の状況

(単位：件、円)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市 民 税	2,550	55,362,737	3,723	73,816,271	4,157	78,376,224
固 定 資 産 税	757	10,548,747	1,024	13,822,429	861	11,386,897
軽 自 動 車 税	237	990,500	340	1,703,602	444	1,733,728
都 市 計 画 税	757	1,487,540	1,024	1,953,251	861	1,611,308
合 計	4,301	68,389,524	6,111	91,295,553	6,323	93,108,157

不納欠損額は、前年度と比較して 22,906,029 円 (25.1%) 減少している。

不納欠損処分の内容は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項による滞納処分の執行停止が 3 年間継続し、徴収権が消滅したもの 2,399 件 35,881,450 円、同条第 5 項による滞納処分の執行を停止したが徴収金を徴収することができないことが明らかで、徴収権を直ちに消滅させたもの 1,612 件 30,884,074 円及び同法第 18 条の規定による 5 年の消滅時効が完成したもの 290 件 1,624,000 円となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	257,812,000	273,013,000	273,013,000	105.90	100.00
令和4年度	246,000,000	271,030,000	271,030,000	110.17	100.00
差引増減	11,812,000	1,983,000	1,983,000	△ 4.27	0.00

収入済額 273,013,000 円は、前年度と比較して 1,983,000 円 (0.7%) 増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	10,000,000	9,024,000	9,024,000	90.24	100.00
令和4年度	10,000,000	10,031,000	10,031,000	100.31	100.00
差引増減	0	△ 1,007,000	△ 1,007,000	△ 10.07	0.00

収入済額 9,024,000 円は、前年度と比較して 1,007,000 円 (10.0%) 減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	110,000,000	165,205,000	165,205,000	150.19	100.00
令和4年度	130,000,000	144,733,000	144,733,000	111.33	100.00
差引増減	△ 20,000,000	20,472,000	20,472,000	38.86	0.00

収入済額 165,205,000 円は、前年度と比較して 20,472,000 円 (14.1%) 増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	180,000,000	192,301,000	192,301,000	106.83	100.00
令和4年度	120,000,000	112,796,000	112,796,000	94.00	100.00
差引増減	60,000,000	79,505,000	79,505,000	12.83	0.00

収入済額 192,301,000 円は、前年度と比較して 79,505,000 円 (70.5%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	240,000,000	244,167,000	244,167,000	101.74	100.00
令和4年度	220,000,000	238,945,000	238,945,000	108.61	100.00
差引増減	20,000,000	5,222,000	5,222,000	△ 6.87	0.00

収入済額 244,167,000 円は、前年度と比較して 5,222,000 円 (2.2%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	3,400,000,000	3,694,366,000	3,694,366,000	108.66	100.00
令和4年度	3,400,000,000	3,739,936,000	3,739,936,000	110.00	100.00
差引増減	0	△ 45,570,000	△ 45,570,000	△ 1.34	0.00

収入済額 3,694,366,000 円は、前年度と比較して 45,570,000 円 (1.2%) 減少している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	40,000,000	48,265,000	48,265,000	120.66	100.00
令和4年度	30,000,000	44,753,000	44,753,000	149.18	100.00
差引増減	10,000,000	3,512,000	3,512,000	△ 28.52	0.00

収入済額 48,265,000 円は、前年度と比較して 3,512,000 円 (7.8%) 増加している。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	227,077,000	227,077,000	227,077,000	100.00	100.00
令和4年度	230,935,000	230,935,000	230,935,000	100.00	100.00
差引増減	△ 3,858,000	△ 3,858,000	△ 3,858,000	0.00	0.00

収入済額 227,077,000 円は、前年度と比較して 3,858,000 円 (1.7%) 減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	207,240,000	210,785,000	210,785,000	101.71	100.00
令和4年度	232,825,000	233,696,000	233,696,000	100.37	100.00
差引増減	△ 25,585,000	△ 22,911,000	△ 22,911,000	1.34	0.00

収入済額 210,785,000 円は、前年度と比較して 22,911,000 円 (9.8%) 減少している。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	3,462,613,000	3,497,575,000	3,497,575,000	101.01	100.00
令和4年度	3,134,457,000	3,233,357,000	3,233,357,000	103.16	100.00
差引増減	328,156,000	264,218,000	264,218,000	△ 2.15	0.00

収入済額 3,497,575,000 円は、前年度と比較して 264,218,000 円 (8.2%) 増加している。内訳は、普通交付税 248,156,000 円の増加、特別交付税 16,062,000 円の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	17,716,000	13,469,000	13,469,000	76.03	100.00
令和4年度	17,790,000	15,122,000	15,122,000	85.00	100.00
差引増減	△74,000	△1,653,000	△1,653,000	△8.97	0.00

収入済額 13,469,000 円は、前年度と比較して 1,653,000 円 (10.9%) 減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和5年度	604,236,000	619,092,211	609,811,696	799,630	8,480,885	100.92	98.50
令和4年度	356,749,000	369,086,226	357,178,940	1,015,400	10,891,886	100.12	96.77
差引増減	247,487,000	250,005,985	252,632,756	△215,770	△2,411,001	0.80	1.73

収入済額 609,811,696 円は、前年度と比較して 252,632,756 円 (70.7%) 増加している。

増加したものは、都市計画費負担金 192,503,737 円、保健衛生費負担金 32,851,221 円、児童福祉費負担金 30,534,560 円となっている。一方、減少したものは、社会福祉費負担金 2,753,140 円、道路橋梁費負担金 503,622 円となっている。

収入未済額 8,480,885 円の内訳は、児童福祉費負担金 6,520,880 円、社会福祉費負担金 1,267,120 円、都市計画費負担金 692,885 円である。この内容を見ると、児童福祉費負担金は、市立保育所入所児童保護者負担金、委託保育所入所児童保護者負担金で、社会福祉費負担金は、老人ホーム入所者負担金、都市計画費負担金は、土地区画整理事業清算徴収金である。

保育所入所児童保護者負担金については、更なる収入確保が課題で、所管課による徴収努力はもちろん、納税課債権管理係による滞納整理等の収入確保に向けた取組は、一定の成果を上げておりその努力を評価する。引き続き継続していくことを望む。また、同負担金については、市がサービスの提供を行っている見返りとして、当然に収受すべきものであり、収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要で、一定期間納付催告を実施しても納入に応じない場合は、引き続き毅然とした対応を取るべきである。さらに、滞納者に対する徴収については、支払能力の有無を調査の上、支払能力があるにもかかわらず

滞納している者については、待機児童がいる中、厳しい対応を取るべきである。

老人ホーム入所者負担金については、対象者の状況把握に努めるとともに、調査の上、徴収が見込めないものについては、債権放棄について検討すべきである。

なお、不納欠損額 799,630 円の内訳は、委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分 674,330 円、市立保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分 125,300 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和5年度	639,864,000	664,900,209	659,036,501	23,000	5,840,708	103.00	99.12
令和4年度	446,057,000	465,375,875	463,509,765	89,750	1,776,360	103.91	99.60
差引増減	193,807,000	199,524,334	195,526,736	△ 66,750	4,064,348	△ 0.91	△ 0.48

収入済額 659,036,501 円は、前年度と比較して 195,526,736 円 (42.2%) 増加している。

増加した主なものは、墓園使用料 196,144,145 円、児童福祉使用料 8,296,566 円、道路橋梁使用料 1,828,684 円等となっている。一方、減少した主なものは、小学校使用料 5,457,000 円、中学校使用料 3,451,500 円等となっている。

収入未済額 5,840,708 円の内訳は、墓所管理料 4,442,884 円、放課後児童保育室使用料滞納繰越分 640,744 円、放課後児童保育室使用料 594,000 円、墓所管理料滞納繰越分 163,080 円である。

不納欠損額 23,000 円は、放課後児童保育室使用料滞納繰越分である。

放課後児童保育室使用料については、所管課による徴収努力はもちろん、納税課債権管理係による滞納整理等の収入確保に向けた取組を継続していくことを望む。また、同使用料は、市がサービスの提供を行っている見返りとして当然に收受すべきものであり、収入確保に当たっては、特に初期の滞納段階における早期の対応が重要であるので、保育所入所児童保護者負担金で述べたと同様に、適時、実効性ある徴収に努めるとともに、引き続き強い姿勢で臨むべきである。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入未済額	収 入 率	
					C/A	C/B
令和5年度	14,944,483,000	14,640,175,767	14,416,601,767	223,574,000	96.47	98.47
令和4年度	15,678,715,000	14,886,028,645	14,723,667,645	162,361,000	93.91	98.91
差引増減	△ 734,232,000	△ 245,852,878	△ 307,065,878	61,213,000	2.56	△ 0.44

収入済額 14,416,601,767 円は、前年度と比較して 307,065,878 円 (2.1%)減少している。

減少した主なものは、総務管理費補助金 782,131,898 円、保健衛生費負担金 363,435,250 円、児童福祉費補助金 342,770,186 円等となっている。一方、増加した主なものは、社会福祉費補助金 571,110,024 円、社会福祉費負担金 245,365,942 円、環境衛生費補助金 173,550,000 円等となっている。

収入未済額 223,574,000 円の内訳は、中学校費補助金 145,170,000 円、道路橋梁費補助金 50,884,000 円、戸籍住民基本台帳費補助金 25,522,000 円、都市計画費補助金 1,998,000 円で、これらは繰越事業の財源として、事業の実施状況に応じて令和 6 年度の歳入となるものである。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入未済額	収 入 率	
					C/A	C/B
令和5年度	4,298,980,000	4,247,741,225	4,247,741,225	0	98.81	100.00
令和4年度	4,073,929,000	4,027,226,389	4,027,226,389	0	98.85	100.00
差引増減	225,051,000	220,514,836	220,514,836	0	△ 0.04	0.00

収入済額 4,247,741,225 円は、前年度と比較し 220,514,836 円 (5.5%) 増加している。

増加した主なものは、社会福祉費負担金 121,338,259 円、保健衛生費補助金 56,535,000 円、児童福祉費負担金 41,583,341 円等となっている。一方、減少した主なものは、選挙費委託金 27,458,018 円、社会福祉費補助金 19,546,094 円、児童福祉費補助金 17,835,709 円等となっている。

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	702,350,000	704,572,930	704,572,930	100.32	100.00
令和4年度	63,796,000	64,862,758	64,862,758	101.67	100.00
差引増減	638,554,000	639,710,172	639,710,172	△ 1.35	0.00

収入済額 704,572,930 円は、前年度と比較して 639,710,172 円 (986.3%) 増加している。内訳は、土地売払収入 634,662,305 円、利子及び配当金 2,861,752 円、土地建物貸付収入 2,210,515 円の増加、物品売払収入 24,400 円の減少である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	34,885,000	35,404,864	35,404,864	101.49	100.00
令和4年度	54,639,000	70,753,748	70,753,748	129.49	100.00
差引増減	△ 19,754,000	△ 35,348,884	△ 35,348,884	△ 28.00	0.00

収入済額 35,404,864 円は、前年度と比較して 35,348,884 円 (50.0%) 減少している。内訳は、一般寄附金 22,016,121 円、社会教育費寄附金 7,070,317 円、教育総務費寄附金 5,106,500 円、社会福祉費寄附金 1,155,946 円の減少である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	3,621,021,000	3,473,746,333	3,473,746,333	95.93	100.00
令和4年度	5,176,847,000	5,164,439,430	5,164,439,430	99.76	100.00
差引増減	△ 1,555,826,000	△ 1,690,693,097	△ 1,690,693,097	△ 3.83	0.00

収入済額 3,473,746,333 円は、前年度と比較して 1,690,693,097 円 (32.7%) 減少している。内訳は、基金繰入金 1,683,091,480 円、他会計繰入金 7,601,617 円である。基金繰入金の主な内容は、財政調整基金繰入金 3,317,965,000 円、森林環境整備基金繰入金 19,600,000 円等となっている。

他会計繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金 101,028,724 円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	2,273,703,000	2,273,702,257	2,273,702,257	100.00	100.00
令和4年度	3,381,517,000	3,381,508,418	3,381,508,418	100.00	100.00
差引増減	△ 1,107,814,000	△ 1,107,806,161	△ 1,107,806,161	0.00	0.00

収入済額 2,273,702,257 円は、前年度と比較して 1,107,806,161 円 (32.8%) 減少している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						C/A	C/B
令和5年度	788,658,000	1,054,129,122	804,119,783	42,262,284	207,747,055	101.96	76.28
令和4年度	662,390,000	987,946,840	734,214,080	9,331,000	244,401,760	110.84	74.32
差引増減	126,268,000	66,182,282	69,905,703	32,931,284	△36,654,705	△8.88	1.96

収入済額 804,119,783 円は、前年度と比較して 69,905,703 円 (9.5%) 増加している。

増加した主なものは、教育費雑入 67,180,330 円、土木費雑入 35,331,259 円、収入印紙売捌代金 25,126,100 円等となっている。一方、減少した主なものは、民生費雑入 39,177,810 円、延滞金 17,026,048 円、通所介護事業負担金 5,887,838 円等となっている。

収入未済額 207,747,055 円の内訳は、民生費雑入 200,236,239 円 (過年度生活保護法第78条徴収金 115,611,270 円、過年度生活保護法第63条返還金 46,813,983 円、扶助費等返還金 19,064,231 円、生活保護法第63条返還金 11,753,728 円、生活保護法第78条徴収金 6,405,987 円、延長保育利用料滞納繰越分 311,400 円、過年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金 200,000 円、過年度重度要介護高齢者手当返還金 30,000 円、介護保険サービス利用料助成金返還金 27,290 円、保育所幼児給食費負担金 11,500 円、延長保育利用料 6,850 円)、入学準備金貸付金収入 6,373,700 円、高齢者住宅貸付金収入 732,000 円、奨学金貸付金収入 370,000 円、衛生費雑入 (訴訟費用等回収金滞納繰越分 35,116 円) である。

不納欠損額 42,262,284 円は、民生費雑入 42,262,284 円 (過年度生活保護法第78条徴収金 37,286,242 円、扶助費等返還金 3,834,453 円、過年度生活保護法第63条返還金 1,141,589 円) である。

収入未済額については、特に初期の未納段階における早期の対応が重要で、徴収マニュアルに基づき、適正な執行手続を行うとともに、支払能力があるにもかかわらず支払わない者に対しては、保証人への請求も含めて粘り強い折衝を実施の上、収入未済の圧縮、収納率の向上に向けた最大限の努力を傾注されたい。

また、生活保護費返還金・徴収金については、次頁の表のとおり、前年度と比較して調定額及び収入未済額は減少したものの、収入済額も減少している状況であるので、今後も対象者の状況把握に努め、収入未済額の減少に向けての徴収努力、併せて返還金・徴収金の対象者の減少に向けての努力も望むものである。さらに、支払能力があるにもかかわらず滞納している者については、厳しい対応を取るべきである。

(単位:円、%、世帯、人)

種別	年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A	被保護世帯	被保護人員
生活保護費返還金・徴収金の合計	令和5年度	364,007,206	123,925,850	42,261,897	197,819,459	34.04	2,103	2,699
	令和4年度	397,004,213	153,076,367	9,331,000	234,596,846	38.56	2,082	2,706
	増減(対前年度)	△ 32,997,007	△ 29,150,517	32,930,897	△ 36,777,387	△ 4.52	21	△ 7

なお、諸収入に限らず、税外債権については債権管理マニュアルに沿って適正な事務を行い、調査の上、徴収が見込めないものについては、債権放棄について検討すべきである。

第22款 市債

(単位:円、%)

区分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収入率	
				C/A	C/B
令和5年度	5,009,200,000	3,509,100,000	3,509,100,000	70.05	100.00
令和4年度	3,786,100,000	1,972,100,000	1,972,100,000	52.09	100.00
差引増減	1,223,100,000	1,537,000,000	1,537,000,000	17.96	0.00

収入済額 3,509,100,000 円は、前年度と比較して 1,537,000,000 円 (77.9%) 増加している。

増加した主なものは、中学校債 1,403,700,000 円、公園債 394,100,000 円、保健体育債 189,800,000 円等となっている。一方、減少した主なものは、臨時財政対策債 335,200,000 円、保健衛生債 237,400,000 円、社会教育債 171,000,000 円等となっている。

なお、本年度借入の市債は、次のとおりである。

(単位:円)

節	5年度借入金額			
	現年度分	継続費分	繰越明許分	
児童福祉債	29,000,000		29,000,000	
土木管理債	62,300,000	62,300,000		
道路橋梁債	324,400,000	324,400,000		
都市計画債	409,400,000	409,400,000		
公園債	434,800,000	434,800,000		
河川債	37,900,000	37,900,000		
小学校債	96,100,000	73,400,000	22,700,000	
中学校債	1,433,200,000	525,400,000	888,000,000	19,800,000
保健体育債	362,000,000	177,000,000	185,000,000	
臨時財政対策債	262,300,000	262,300,000		
保健衛生債	53,800,000	53,800,000		
消防債	3,900,000	3,900,000		
合計	3,509,100,000	2,364,600,000	888,000,000	256,500,000

第23款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	調定額B	収入済額C	収 入 率	
				C/A	C/B
令和5年度	0	2,729,934	2,729,934	-	100.00
令和4年度	0	677,495	677,495	-	100.00
差引増減	0	2,052,439	2,052,439	-	0.00

収入済額 2,729,934 円は、前年度と比較して 2,052,439 円 (302.9%) 増加している。

(9) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
5 年 度	(1,802,428,000)	(1,424,625,922)	(302,422,792)	(75,379,286)	(79.04)
	66,638,506,000	62,858,435,859	1,970,538,633	1,809,531,508	94.33
4 年 度	(1,774,771,000)	(1,282,180,474)	(0)	(492,590,526)	(72.24)
	66,801,439,000	62,572,903,131	1,802,426,500	2,426,109,369	93.67
差引増減	△ 162,933,000	285,532,728	168,112,133	△ 616,577,861	0.66

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度歳出の決算状況は、予算現額 66,638,506,000 円に対し、支出済額 62,858,435,859 円で、前年度と比較して 285,532,728 円 (0.5%) 増加している。

予算現額に対する執行率は 94.33% (前年度 93.67%) で、歳出予算の執行状況は次のとおりである。

ア 補正予算総額 8,093,078,000 円及び前年度からの繰越額 1,802,428,000 円を合計すると 9,895,506,000 円となり、当初予算額 56,743,000,000 円に対し、17.4%増加している。また、前年度 (補正予算総額 11,441,668,000 円及び前年度からの繰越額 1,774,771,000 円で合計 13,216,439,000 円、当初予算額 53,585,000,000 円に対し、24.7%の増加) に比べ 3,320,933,000 円減少している。

イ 予備費充用は 110 件 105,497,000 円で、前年度 (128 件 176,557,000 円) に比べ 71,060,000 円減少している。

ウ 翌年度繰越額は 1,970,538,633 円で、繰越明許費の主なものとしては、民生費の社会福祉費では価格高騰非課税世帯等重点支援給付金給付事業 123,961,596 円、物価高騰対策臨時給付金給付事業 90,685,207 円、福祉の里冷暖房設備改修事業 87,719,500 円、土木費の道路橋梁費では新堀歩道橋撤去工事等業務委託事業 176,000,000 円、河川費では大和田水辺の丘公園貯留浸透施設整備事業 56,998,000 円、土木管理費では市道第 5 号線拡幅用地取得事業 20,396,934 円、都市計画費では西東京都市計画道路保谷秋津線用地取得事業 18,044,963 円、教育費の小学校費では小学校屋外トイレ改築事業 66,386,000 円、保健体育費では市民総合体育館冷暖房設備設置及び非構造部材耐震化事業 50,119,684 円、中学校費では中学校屋外トイレ改築事業 13,200,000 円、総務費の戸籍住民基本台帳費では戸籍・除籍システム改修委託事業 25,344,000 円、住民基本台帳ネットワークシステム改修委託事業 15,264,000 円、衛生費の保健衛生費では新型コロナウイルスワクチン接種事業 29,323,000 円等となっている。また、継続費通次繰越しは、教育費の中学校費で第二中学校校舎長寿命化改修事業 1,160,873,520 円となっている。

エ 不用額は 1,809,531,508 円で、予算現額に対する割合は 2.7%（前年度 2,426,109,369 円、3.6%）となっており、主なものは、民生費 783,726,244 円、教育費 415,202,940 円、衛生費 207,261,660 円、土木費 183,046,888 円、総務費 149,694,748 円等となっている。

次に、支出済額について、構成比率の高い科目は、民生費 49.4%（前年度 48.2%）、総務費 13.0%（同 14.4%）、教育費 11.4%（同 11.2%）、公債費 7.7%（同 7.5%）、土木費 7.3%（同 5.7%）の順となっている。

なお、歳出科目別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
5 年 度	317,847,000	313,883,150	0	3,963,850	98.75
4 年 度	307,391,000	302,035,536	0	5,355,464	98.26
差引増減	10,456,000	11,847,614	0	△ 1,391,614	0.49

本年度決算額は 313,883,150 円で、前年度と比較して 11,847,614 円（3.9%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 0.5%（前年度 0.5%）となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、議会運営 215,992,655 円、職員人件費 75,977,438 円、議会会議録作成 7,944,151 円、市議会だより発行 4,939,660 円、政務活動費 4,560,945 円等となっている。

不用額は 3,963,850 円（対予算比 1.2%）で、主なものは、政務活動費 1,679,055 円、議会運営 1,136,345 円、職員人件費 503,562 円等となっている。

第2款 総務費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
5 年 度	8,344,205,000	8,151,337,826	43,172,426	149,694,748	97.69
4 年 度	(6,930,000)	(6,930,000)	(0)	(0)	(100.00)
	9,115,235,000	9,028,759,815	0	86,475,185	99.05
差引増減	△ 771,030,000	△ 877,421,989	43,172,426	63,219,563	△ 1.36

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 8,151,337,826 円で、前年度と比較して 877,421,989 円（9.7%）減少しており、歳出総額に対する構成比率は 13.0%（前年度 14.4%）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、総務管理費 6,210,496,402 円（前年度 7,201,412,404 円）、徴税費 957,657,131 円（同 866,736,832 円）、戸籍住民基本台帳費 487,607,738 円（同 443,200,395 円）、安全対策費 154,132,953 円（同 173,539,174 円）、選挙費 147,978,524 円（同 104,592,124 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、総務管理費の財政管理費 3,893,806,435 円（前年度 5,058,052,352 円）、一般管理費 1,486,294,853 円（同 1,412,606,157 円）、徴税費の税務総務費 650,742,411 円（同 592,738,738 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 総務管理費では、財政管理費の一般事務 3,885,358,435 円、庁舎管理 210,934,949 円、一般管理費の職員人件費 1,483,952,864 円、企画費の公共施設マネジメント推進 22,990,000 円、情報管理費の A I ・ R P A 活用 2,040,104 円、公共施設予約システム 1,947,000 円等となっている。

イ 徴税費では、税務総務費の職員人件費 449,332,232 円、一般事務（納税課） 190,319,265 円、賦課徴収費の市税等徴収事務 137,508,812 円、市民税等賦課事務 116,415,571 円等となっている。

ウ 戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費の職員人件費 287,589,426 円、旅券事務 59,744,549 円、住民基本台帳管理 33,958,976 円、住民情報システム 28,419,576 円等となっている。

エ 選挙費では、市議会議員選挙費の市議会議員選挙 72,123,574 円、県知事選挙費の県知事選挙 40,499,493 円等となっている。

オ 統計調査費では、統計調査総務費の職員人件費 11,708,430 円、基幹統計調査費の住宅・土地統計調査 7,450,368 円等となっている。

カ 安全対策費では、安全対策総務費の職員人件費 102,724,912 円、災害対策費の避難拠点運営管理 13,376,817 円、自主防災組織育成 7,973,328 円等となっている。

キ 地域活動推進費では、地域活動推進費の集会所管理 75,923,117 円、町内会活動推進 26,436,490 円、道場一丁目集会所建替 10,187,100 円等となっている。

ク 監査委員費では、監査委員費の職員人件費 49,508,234 円等となっている。

不用額は 149,694,748 円（対予算比 1.8%）で、主なものは、総務管理費、財産管理費の庁舎管理 22,269,051 円、徴税費、税務総務費の一般事務（納税課） 18,500,735 円、総務管理費、文書費の郵便事務 18,331,904 円等となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
5 年 度	(52,756,000)	(36,311,000)	(0)	(16,445,000)	(68.83)
	32,164,278,000	31,076,016,453	304,535,303	783,726,244	96.62
4 年 度	(837,276,000)	(527,846,925)	(0)	(309,429,075)	(63.04)
	31,645,865,000	30,196,506,273	52,756,000	1,396,602,727	95.42
差引増減	518,413,000	879,510,180	251,779,303	△ 612,876,483	1.20

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 31,076,016,453 円で、前年度と比較して 879,510,180 円 (2.9%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 49.4% (前年度 48.2%) となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、社会福祉費 12,660,975,575 円 (前年度 11,694,622,372 円)、児童福祉費 12,020,367,444 円 (同 12,039,618,318 円)、生活保護費 5,437,358,204 円 (同 5,370,487,893 円) 等となっている。

さらに、目別の主なものは、児童福祉費の児童運営費 5,505,572,367 円 (前年度 5,420,147,510 円)、社会福祉費の障がい者福祉費 5,055,601,312 円 (同 4,617,499,409 円)、生活保護費の扶助費 5,008,192,469 円 (同 4,817,863,339 円)、児童福祉費の児童福祉総務費 3,181,609,053 円 (同 3,207,112,765 円) 等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 社会福祉費では、障がい者福祉費の自立支援 3,095,711,884 円、障がい児通所支援 1,093,259,603 円、医療費助成 280,178,963 円、福祉手当支給 202,595,536 円、地域生活支援 200,514,674 円、老人保護費の介護保険事業特別会計繰出金 1,842,721,000 円、後期高齢者医療費の療養給付費負担金 1,652,856,021 円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 379,087,923 円、価格高騰非課税世帯等重点支援給付金費の価格高騰非課税世帯等重点支援給付金給付 1,011,920,000 円、価格高騰非課税世帯等重点支援給付金給付 125,580,000 円、社会福祉総務費の職員人件費 789,951,688 円、価格高騰低所得世帯重点支援給付金費の価格高騰低所得世帯重点支援給付金給付 496,950,000 円、物価高騰対策臨時給付金費の物価高騰対策臨時給付金給付 210,500,000 円等となっている。

イ 国民年金事務費では、国民年金事務費の職員人件費 36,783,476 円等となっている。

ウ 国民健康保険事業費では、国民健康保険事業費の国民健康保険事業特別会計

繰出金 687,911,808 円、職員人件費 134,924,120 円等となっている。

エ 児童福祉費では、児童運営費の保育入所委託 3,123,043,255 円、地域型保育給付 788,579,570 円、地域子ども・子育て支援 597,665,362 円、子育てのための施設等利用給付 506,277,173 円、児童福祉総務費の児童手当 2,301,089,897 円、こども医療費助成 674,759,288 円、保育園費の職員人件費 1,050,387,498 円、放課後児童対策費の放課後児童保育室運営管理 647,725,646 円、野寺放課後児童保育室整備 12,430,000 円、子育て支援対策費の出産・子育て応援事業 2,363,994 円等となっている。

オ 生活保護費では、扶助費の生活保護 5,008,192,469 円、生活保護総務費の職員人件費 247,892,949 円等となっている。

カ 災害救助費では、災害救助費の災害見舞金等支給 315,000 円等となっている。

不用額は 783,726,244 円（対予算比 2.4%）で、主なものは、社会福祉費、障がい者福祉費の自立支援 146,207,116 円、価格高騰低所得世帯重点支援給付金費の価格高騰低所得世帯重点支援給付金給付 43,050,000 円、児童福祉費、放課後児童対策費の放課後児童保育室運営管理 100,711,354 円、児童運営費の地域型保育給付 91,248,430 円、生活保護費、扶助費の生活保護 61,690,531 円等となっている。

第4款 衛生費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
5 年 度	(7,326,000)	(5,819,000)	(0)	(1,507,000)	(79.43)
	4,712,957,000	4,476,372,340	29,323,000	207,261,660	94.98
4 年 度	(425,251,000)	(323,598,555)	(0)	(101,652,445)	(76.10)
	5,654,148,000	5,082,220,378	7,325,700	564,601,922	89.88
差引増減	△ 941,191,000	△ 605,848,038	21,997,300	△ 357,340,262	5.10

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 4,476,372,340 円で、前年度と比較して 605,848,038 円（11.9%）減少しており、歳出総額に対する構成比は 7.1%（前年度 8.1%）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、環境衛生費 2,076,565,604 円（前年度 2,056,233,180 円）、保健衛生費 2,072,870,801 円（同 2,926,281,020 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、環境衛生費の塵芥処理費 1,774,165,477 円（前年

度 1,814,635,837 円)、保健衛生費の予防費 1,353,385,432 円(同 2,129,331,215 円)、母子保健費 381,061,501 円(同 154,717,361 円)等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 保健衛生費では、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種 540,652,800 円、予防接種 488,080,634 円、がん検診 248,162,239 円、母子保健費の出産・子育て応援給付金給付 224,465,336 円、妊婦健康診査 100,856,509 円、保健総務費の職員人件費 181,879,259 円等となっている。

イ 環境衛生費では、塵芥処理費の志木地区衛生組合負担金 1,157,271,000 円、一般廃棄物(リサイクル資源)収集運搬 240,770,222 円、一般廃棄物(可燃ごみ)収集運搬 215,053,795 円、一般廃棄物(粗大ごみ)収集運搬 76,051,808 円、一般廃棄物(不燃ごみ)収集運搬 63,395,578 円、ふれあい収集運搬 19,430,224 円、環境衛生総務費の職員人件費 113,578,747 円等となっている。

ウ 墓園費では、墓所管理費の墓所管理 203,825,075 円、墓所施設整備 87,840,500 円等となっている。

不用額は 207,261,660 円(対予算比 4.4%)で、主なものは、保健衛生費、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種 53,955,200 円、予防接種 50,609,366 円、環境衛生費、環境衛生総務費のゼロカーボン推進 29,026,712 円等となっている。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
5年度	256,000	250,456	0	5,544	97.83
4年度	256,000	251,568	0	4,432	98.27
差引増減	0	△ 1,112	0	1,112	△ 0.44

本年度決算額は 250,456 円で、前年度と比較して 1,112 円(0.4%)減少しており、歳出総額に対する構成比率は 0.0%(前年度 0.0%)となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、就労支援 130,200 円、一般事務 119,000 円等となっている。

不用額は 5,544 円(対予算比 2.2%)で、勤労者住宅資金融資利子補給 4,744 円、就労支援 800 円となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
5年度	56,835,000	55,085,979	0	1,749,021	96.92
4年度	87,134,000	78,302,982	0	8,831,018	89.87
差引増減	△ 30,299,000	△ 23,217,003	0	△ 7,081,997	7.05

本年度決算額は 55,085,979 円で、前年度と比較して 23,217,003 円 (29.7%) 減少しており、歳出総額に対する構成比率は 0.1% (前年度 0.1%) となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、農業総務費 29,833,009 円 (前年度 31,288,461 円)、農業振興費 14,992,605 円 (同 37,605,307 円) 等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、農業総務費の職員人件費 29,648,256 円、農業委員会費の農業委員会運営 9,719,714 円、農業振興費の都市農業推進対策事業費補助 7,184,955 円、農業振興協議会補助 3,426,000 円等となっている。

不用額は 1,749,021 円 (対予算比 3.1%) で、主なものは、農業振興費の都市農業推進対策事業費補助 815,045 円、新座快適みらい都市市民まつり 335,578 円等となっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
5年度	440,609,000	432,479,365	0	8,129,635	98.15
4年度	998,135,000	975,704,372	0	22,430,628	97.75
差引増減	△ 557,526,000	△ 543,225,007	0	△ 14,300,993	0.40

本年度決算額は 432,479,365 円で、前年度と比較して 543,225,007 円 (55.7%) 減少しており、歳出総額に対する構成比率は 0.7% (前年度 1.6%) となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、商工振興費 354,181,745 円 (前年度 901,929,343 円)、商工総務費 64,824,167 円 (同 54,329,033 円) 等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、商工振興費の中小企業支援 281,727,395 円、中小企業融資 20,049,780 円、商工会補助 13,800,000 円、マイ

ナポイント事務 13,684,000 円、商工総務費の職員人件費 64,628,318 円、消費対策費の消費生活相談 13,161,109 円等となっている。

不用額は 8,129,635 円（対予算比 1.8%）で、主なものは、商工振興費の商店街活動推進 4,792,000 円、中小企業融資 1,419,220 円、商工総務費の職員人件費 634,682 円等となっている。

第8款 土木費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
5 年 度	5,056,462,000	4,571,641,412	301,773,700	183,046,888	90.41
4 年 度	(1,252,000)	(1,142,240)	(0)	(109,760)	(91.23)
	3,619,635,000	3,554,599,012	0	65,035,988	98.20
差引増減	1,436,827,000	1,017,042,400	301,773,700	118,010,900	△ 7.79

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 4,571,641,412 円で、前年度と比較して 1,017,042,400 円（28.6%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 7.3%（前年度 5.7%）となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、都市計画費 2,000,660,686 円（前年度 1,796,788,311 円）、公園費 985,516,663 円（同 368,013,526 円）、道路橋梁費 737,912,328 円（同 649,689,638 円）等となっている。

さらに、目別の主なものは、都市計画費の公共下水道費 783,079,142 円（前年度 878,353,831 円）、街路事業費 488,668,096 円（同 298,309,702 円）、公園費の公園費 768,284,512 円（同 202,857,612 円）、道路橋梁費の道路維持費 607,532,150 円（同 447,188,581 円）、土木管理費の土木総務費 492,815,051 円（同 380,930,911 円）等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 土木管理費では、土木総務費の職員人件費 197,988,710 円、道路管理 152,628,667 円、道路拡幅用地取得 114,226,169 円、建築指導費の耐震診断・耐震改修等助成 12,192,853 円等となっている。

イ 道路橋梁費では、道路維持費の道路維持補修 519,865,585 円、道路施設管理 79,509,027 円、道路新設改良費の道路改良 67,236,048 円、道路橋梁総務費の職員人件費 63,144,130 円等となっている。

ウ 河川費では、河川総務費の河川管理 86,625,986 円等となっている。

エ 都市計画費では、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 783,079,142 円、街路事業費の街路事業費負担金 385,343,182 円、土地区画整理費の土地区画整

理事業特別会計繰出金 288,580,000 円、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業 191,985,498 円、都市計画総務費の職員人件費 228,903,338 円等となっている。

オ 公園費では、公園費の公園施設整備 381,098,790 円、石神三丁目緑地用地取得 239,492,100 円、公園管理 142,485,701 円、児童遊園費の児童遊園施設整備 40,882,196 円等となっている。

カ 交通対策費では、交通対策総務費の職員人件費 65,880,681 円、交通安全対策費のコミュニティバス運行 62,597,355 円、放置自転車対策 14,086,059 円、路線バス運行支援 12,474,109 円等となっている。

不用額は 183,046,888 円（対予算比 3.6%）で、主なものは、都市計画費、公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 83,963,858 円、土木管理費、土木総務費の道路拡幅用地取得 45,261,494 円、道路管理 12,521,333 円、建築指導費の耐震診断・耐震改修等助成 9,462,147 円等となっている。

第9款 消防費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
5年度	1,757,856,000	1,747,280,887	0	10,575,113	99.40
4年度	1,677,489,000	1,663,501,121	0	13,987,879	99.17
差引増減	80,367,000	83,779,766	0	△ 3,412,766	0.23

本年度決算額は 1,747,280,887 円で、前年度と比較して 83,779,766 円（5.0%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 2.8%（前年度 2.7%）となっている。

決算額のうち、目別の主なものは、常備消防費 1,620,515,000 円（前年度 1,567,574,000 円）、非常備消防費 64,829,962 円（同 57,205,866 円）等となっている。

本年度の事務事業費のうち、主なものは、常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金 1,620,515,000 円、非常備消防費の消防団活動 49,115,049 円、消防施設費の一般事務 48,577,200 円、消防施設整備 9,438,000 円等となっている。

不用額は 10,575,113 円（対予算比 0.6%）で、主なものは、非常備消防費の消防団活動 8,260,951 円、消防施設費の一般事務 1,544,800 円、消防施設管理 281,275 円等となっている。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
5 年 度	(1,742,346,000)	(1,382,495,922)	(302,422,792)	(57,427,286)	(79.35)
	8,883,252,000	7,176,314,856	1,291,734,204	415,202,940	80.78
4 年 度	(504,062,000)	(422,662,754)	(0)	(81,399,246)	(83.85)
	8,989,384,000	7,009,169,370	1,742,344,800	237,869,830	77.97
差引増減	△ 106,132,000	167,145,486	△ 450,610,596	177,333,110	2.81

注) 括弧書きは、繰越事業費繰越額を内書き

本年度決算額は 7,176,314,856 円で、前年度と比較して 167,145,486 円 (2.4%) 増加しており、歳出総額に対する構成比率は 11.4% (前年度 11.2%) となっている。

決算額のうち、項別の主なものは、中学校費 1,977,810,269 円 (前年度 464,530,042 円)、保健体育費 1,847,676,415 円 (同 1,632,437,433 円)、教育総務費 1,419,445,383 円 (同 2,884,810,729 円) 等となっている。

さらに、目別の主なものは、中学校費の学校管理費 1,910,333,608 円 (前年度 398,863,627 円)、教育総務費の事務局費 1,105,117,750 円 (同 2,616,222,348 円)、保健体育費の学校給食費 1,072,470,053 円 (同 1,158,974,410 円)、小学校費の学校管理費 774,847,788 円 (同 709,203,422 円) 等となっている。

次に、本年度各項の事務事業費のうち、主なものは次のとおりである。

ア 教育総務費では、事務局費の職員人件費 428,064,595 円、教育ネットワーク整備 273,654,533 円、一般事務 (教育総務課) 248,829,573 円、学校教育管理運営支援 61,868,092 円、教育指導費の特別支援教育整備 109,838,127 円等となっている。

イ 小学校費では、学校管理費の小学校施設整備 222,250,156 円、小学校施設管理 172,016,233 円、一般事務 (教育総務課) 129,696,189 円、小学校コンピュータ教育推進 80,255,958 円等となっている。

ウ 中学校費では、学校管理費の第二中学校校舎長寿命化改修 1,030,085,480 円、中学校施設整備 608,460,585 円、中学校施設管理 44,435,433 円、中学校コンピュータ教育推進 41,496,093 円等となっている。

エ 社会教育費では、社会教育総務費の職員人件費 329,680,239 円、青少年育成費の子どもの放課後居場所づくり 159,398,084 円、図書館費の図書館施設管理 110,858,451 円、公民館費の公民館施設管理 97,093,792 円、市民会館費の市民会館運営管理 87,408,253 円等となっている。

オ 保健体育費では、学校給食費の学校給食調理委託 501,853,110 円、給食室施

設整備 172,148,790 円、学校給食管理 113,569,600 円、給食室施設管理 10,706,707 円、体育施設費の体育施設整備 174,123,133 円、体育館費の体育館施設整備 49,747,780 円等となっている。

不用額は 415,202,940 円（対予算比 4.7%）で、主なものは、小学校費、学校管理費の小学校施設管理 92,716,767 円、一般事務（教育総務課）51,251,811 円、中学校費、学校管理費の中学校施設管理 56,746,567 円、保健体育費、体育施設費の体育施設整備 47,900,867 円、学校給食費の給食室施設整備 21,975,210 円等となっている。

第 1 1 款 公債費

（単位：円、%）

区 分	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
					B/A
5 年 度	4,859,446,000	4,857,773,135	0	1,672,865	99.97
4 年 度	4,683,324,000	4,681,852,704	0	1,471,296	99.97
差引増減	176,122,000	175,920,431	0	201,569	0.00

本年度決算額は 4,857,773,135 円で、前年度と比較して 175,920,431 円（3.8%）増加しており、歳出総額に対する構成比率は 7.7%（前年度 7.5%）となっている。

目別の決算額は、元金 4,713,681,136 円（前年度 4,531,986,520 円）及び利子 144,091,999 円（同 149,866,184 円）となっている。

本年度末の市債の現在高は 41,418,321,582 円となっており、前年度末 42,420,091,619 円に比べ、1,001,770,037 円（2.4%）減少している。

不用額は 1,672,865 円（対予算比 0.0%）で、主なものは、一時借入金利子償還 1,300,000 円等となっている。

第 1 2 款 予備費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額			不 用 額
	議決予算額	予備費支出額	計	
5 年 度	150,000,000	△ 105,497,000	44,503,000	44,503,000
4 年 度	200,000,000	△ 176,557,000	23,443,000	23,443,000
差引増減	△ 50,000,000	71,060,000	21,060,000	21,060,000

本年度の予備費充用は、110 件 105,497,000 円（前年度 128 件で 176,557,000 円）となっている。主な充用先は、次のとおりである。

- ア 第2款 総務費 第2項 徴税費 第1目 税務総務費 第1大事業 税務総務費 第3中事業 一般事務（納税課） 第18節 負担金、補助及び交付金 第2細節 負担金、補助及び交付金（その他） 第31細々節 還付不能金返還金へ 41,978,000円（1件）
- イ 第8款 土木費 第3項 河川費 第1目 河川総務費 第1大事業 河川総務費 第1中事業 河川管理 第12節 委託料 第3細節 委託料（その他） 第3細々節 剪定除草委託料へ 7,600,000円（2件）
- ウ 第8款 土木費 第5項 公園費 第2目 児童遊園費 第2大事業 児童遊園費 第2中事業 児童遊園施設整備 第14節 工事請負費 第3細節 工事請負費（資産形成） 第32細々節 児童遊園改良改修工事費へ 5,947,000円（1件）
- エ 第2款 総務費 第1項 総務管理費 第5目 財産管理費 第5大事業 財産管理費 第2中事業 庁舎管理 第17節 備品購入費 第1細節 備品購入費（資産形成） 第1細々節 備品購入費へ 5,370,000円（4件）
- オ 第2款 総務費 第1項 総務管理費 第5目 財産管理費 第5大事業 財産管理費 第2中事業 庁舎管理 第10節 需用費 第1細節 消耗品費 第1細々節 消耗品費へ 5,088,000円（1件）
- カ 第3款 民生費 第1項 社会福祉費 第2目 障がい者福祉費 第2障がい者福祉費 第1中事業 一般事務 第17節 備品購入費 第1細節 備品購入費（資産形成） 第1細々節 備品購入費へ 3,303,000円（1件）
- キ 第8款 土木費 第4項 都市計画費 第5目 排水施設管理費 第5大事業 排水施設管理費 第3中事業 排水施設維持補修 第14節 工事請負費 第3細節 工事請負費（資産形成） 第31細々節 排水施設維持補修工事費へ 3,098,000円（1件）
- ク 第2款 総務費 第6項 安全対策費 第2目 災害対策費 第2大事業 災害対策費 第7中事業 災害時復旧対策 第12節 委託料 第3細節 委託料（その他） 第31細々節 災害時作業委託料へ 2,796,000円（2件）
- ケ 第10款 教育費 第4項 社会教育費 第5目 公民館費 第5大事業 公民館費 第7中事業 公民館施設整備 第14節 工事請負費 第4細節 工事請負費（その他） 第37細々節 公民館等維持補修諸工事費へ 2,598,000円（1件）
- コ 第10款 教育費 第4項 社会教育費 第5目 公民館費 第5大事業 公民館費 第6中事業 ふるさと新座館施設管理 第11節 役務費 第1細節 通信運搬費 第1細々節 電話料へ 1,870,000円（1件）

3 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区分	4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
行政財産	864,807.61	10,207.59	3,468.29	871,546.91	6,739.30
普通財産	40,256.51	3,521.34	4,750.25	39,027.60	△ 1,228.91
合計	905,064.12	13,728.93	8,218.54	910,574.51	5,510.39

本年度末現在高 910,574.51 ㎡は、前年度と比較して 5,510.39 ㎡増加している。

増加した行政財産の土地の主なものは、馬場運動場 4,546.54 ㎡及び石神三丁目緑地 3,208.00 ㎡等である。一方、減少した主なものは、旧歴史民俗資料館 1,421.19 ㎡及び旧片山ファミリープール 1,049.87 ㎡等である。

次に、増加した普通財産の土地の主なものは、旧歴史民俗資料館 1,421.19 ㎡等である。一方、減少した主なものは大和田ファミリープール 4,550.39 ㎡等である。

イ 建物

(単位：㎡)

区分	4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高	増減高	
		増加高	減少高			
行政財産	木造	4,682.17	35.34	0.00	4,717.51	35.34
	非木造	247,857.45	267.46	567.94	247,556.97	△ 300.48
	小計	252,539.62	302.80	567.94	252,274.48	△ 265.14
普通財産	木造	517.80	0.00	0.00	517.80	0.00
	非木造	6,387.70	0.00	0.00	6,387.70	0.00
	小計	6,905.50	0.00	0.00	6,905.50	0.00
合計	259,445.12	302.80	567.94	259,179.98	△ 265.14	

本年度末現在高 259,179.98 ㎡は、前年度と比較して 265.14 ㎡減少している。

増加した行政財産の建物の主なものは、非木造の民営福祉施設「ふらっと」166.40 ㎡等である。一方、減少したものは、非木造の大和田ファミリープール更衣室 294.92 ㎡（解体撤去）、道場一丁目集会所 103.24 ㎡（取壊し）等である。

なお、普通財産の建物は、増減ともになかった。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	4年度末 現 在 高	5年度中		5年度末 現 在 高	増減高
		増 加 高	減 少 高		
株式会社テレビ埼玉株券	2,500,000	0	0	2,500,000	0

本年度末現在高 2,500,000 円は、前年度と同額となっている。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	4年度末 現 在 高	5年度中		5年度末 現 在 高	増減高
		増加高	減少高		
埼玉県農業 信用基金協会	1,530,000	0	0	1,530,000	0
公益社団法人埼玉県 農 林 公 社	1,667,000	0	0	1,667,000	0
埼玉県信用保証協会	1,170,000	0	0	1,170,000	0
埼玉県下水道公社	1,345,000	0	0	1,345,000	0
公益財団法人 新座市スポーツ協会	25,000,000	0	0	25,000,000	0
地方公共団体 金 融 機 構	7,600,000	0	0	7,600,000	0
合 計	38,312,000	0	0	38,312,000	0

本年度末現在高 38,312,000 円は、前年度と同額となっている。

(2) 物品

(単位：台)

4年度末 現 在 高	5年度中		5年度末 現 在 高	増 減 高
	増 加 高	減 少 高		
995	74	50	1,019	24

購入価格 500,000 円以上の物品は、本年度末現在 1,019 台であり、前年度と比較して 74 台増加し、50 台減少している。

なお、本年度中に新規に購入した主なものは、調理釜 13 台、食器消毒保管庫 9 台、冷凍冷蔵庫 7 台、パソコン 7 台、軽自動車 6 台等である。

一方、本年度中に廃棄した主なものは、食器消毒保管庫 13 台、冷凍冷蔵庫 6 台、三槽シンク 4 台等である。

(3) 債権

(単位：円)

区分	4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
入学準備金 貸付金	19,809,100	2,800,000	5,286,400	17,322,700	△ 2,486,400
奨学金貸付金	7,255,000	1,680,000	2,470,000	6,465,000	△ 790,000
高齢者住宅整備 資金貸付金	742,000	0	10,000	732,000	△ 10,000
障がい者住宅 整備資金貸付金	1,520,000	0	288,000	1,232,000	△ 288,000
合計	29,326,100	4,480,000	8,054,400	25,751,700	△ 3,574,400

本年度末現在高 25,751,700 円は、前年度と比較して 3,574,400 円減少している。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中		5年度末現在高	増減高
		増加高	減少高		
財 政 調 整 基 金	7,326,781,392	2,547,355,000	3,317,965,000	6,556,171,392	△ 770,610,000
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	11,765,000	0	0	11,765,000	0
コ ブ シ 福 祉 基 金	45,208,514	8,990,559	7,201,400	46,997,673	1,789,159
青 少 年 教 育 振 興 基 金	67,633,850	4,710,748	7,164,609	65,179,989	△ 2,453,861
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,278,938,470	269,055,740	703,059,000	844,935,210	△ 434,003,260
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	603,168,466	336,488,745	424,358,000	515,299,211	△ 87,869,255
介 護 保 険 高 額 介 護 サービス 費 等 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0
墓 園 管 理 基 金	15,982,496	138,390,475	0	154,372,971	138,390,475
新 座 グ リ ー ン ス マ イ ル 基 金	66,833,506	7,694,234	0	74,527,740	7,694,234
森 林 環 境 整 備 基 金	38,494,250	17,813,930	19,600,000	36,708,180	△ 1,786,070
都 市 高 速 鉄 道 12 号 線 建 設 促 進 基 金	101,211,000	2,667,574	1,200,000	102,678,574	1,467,574
学 校 施 設 整 備 基 金	2,006,752,618	204,102,112	19,586,600	2,191,268,130	184,515,512
減 債 基 金	0	1,317,284,633	0	1,317,284,633	1,317,284,633
合 計	11,572,769,562	4,854,553,750	4,500,134,609	11,927,188,703	354,419,141

注) 貸付基金の増減については、原資の増減を記載するため、貸付金及び返還金は増減高に含まない。

注) 減債基金は、令和5年4月1日設置

本年度末現在高 11,927,188,703 円は、前年度と比較して 354,419,141 円増加している。

(5) 財務書類の公表

本市では、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算まで、国が策定した公会計のモデルに従い、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してきた。

平成 28 年度決算からは、新たに国が示した「統一的な基準」に従って財務書類を作成し、公表している。この「統一的な基準」とは、発生主義・複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備を前提としたもので、全ての地方公共団体が当該基準に基づいて財務書類を作成することが求められている。

財務書類は、市の財政状況について公表しているものであるが、資産管理、債務管理、予算編成、中・長期的な基本構想及び基本計画の策定等に役立つものと思われる。また、全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することで、地方公共団体間の財政状況を比較する際の有効な手段となることから、積極的な活用を望むものである。

4 特別会計歳入歳出決算

(1) 新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	14,568,301,978 円
	歳出	14,323,741,272 円
	歳入歳出差引残額	244,560,706 円

令和5年度国民健康保険事業特別会計歳入款別決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
国民健康保険税	3,059,269,000	3,576,751,360	3,133,100,016	116,274,549	327,376,795	102.41	87.60
国庫支出金	661,000	690,000	690,000	0	0	104.39	100.00
県支出金	10,062,142,000	9,683,823,585	9,683,823,585	0	0	96.24	100.00
財産収入	1,000	102,769	102,769	0	0	10,276.90	100.00
繰入金	1,390,800,000	1,390,970,808	1,390,970,808	0	0	100.01	100.00
繰越金	268,661,000	268,661,929	268,661,929	0	0	100.00	100.00
諸収入	74,266,000	92,206,125	90,952,871	45,648	1,207,606	122.47	98.64
5年度合計	14,855,800,000	15,013,206,576	14,568,301,978	116,320,197	328,584,401	98.06	97.04
4年度合計	15,493,501,000	15,900,667,748	15,284,058,112	160,868,554	455,741,082	98.65	96.12
差引増減	△ 637,701,000	△ 887,461,172	△ 715,756,134	△ 44,548,357	△ 127,156,681	△ 0.59	0.92

歳入は、予算現額 14,855,800,000 円に対して、収入済額は 14,568,301,978 円で、98.06%（前年度 98.65%）の収入率となっている。また、調定額 15,013,206,576 円に対して、97.04%（同 96.12%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 287,498,022 円下回っている。下回ったものを款別に見ると、県支出金 378,318,415 円となっている。一方、上回ったものは、国民健康保険税 73,831,016 円、諸収入 16,686,871 円等となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 715,756,134 円（4.7%）減少している。減少した主なものを款及び目別に見ると、県支出金の保険給付費等交付金 461,067,293 円、繰入金の一般会計繰入金 161,011,075 円、繰越金のその他繰越金 62,170,842 円等となっている。一方、増加したものは、繰入金の国民健康保険財政調整基金繰入金 6,298,000 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 127,156,681 円減少し、328,584,401 円となっている。これを款別に見ると、国民健康保険税 327,376,795 円、諸収入 1,207,606 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 44,548,357 円減少し、116,320,197 円となっている。これを款別に見ると、国民健康保険税 116,274,549 円、諸収入 45,648 円となっている。

本特別会計の根幹を成す国民健康保険税の収入率は、87.60%（前年度 83.64%）となっている。このうち、現年課税分は 95.35%（同 94.14%）で、滞納繰越分は 33.52%（同 29.33%）となっている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度と比較して 44,427,277 円減少し、116,274,549 円となっている。

国民健康保険税は、医療費等の動向と共に本特別会計の財政運営を大きく左右するものであるが、本年度の収入率については、前年度と比較して、現年課税分、滞納繰越分ともに増加しているものの、厳しい状況が続いている。徴収努力については評価するが、特に若年層の収入率は低い状況にあり、今後においても滞納者に対する納税指導、納税意識の啓発活動を継続していくべきと考える。また、滞納者に対する短期被保険者証の窓口交付は、来庁による納入、納付相談にもつなげられることから、引き続き、課税部門と収納部門が連携し、継続していくべきと考える。

なお、支払能力があるにもかかわらず納入しない者に対しては、引き続き、差押え等による徴収を実施すべきである。

年齢別及び所得階層別の徴収状況は、次のとおりである。

年齢別収入率の状況（令和5年度・現年課税分）

（単位：世帯、円、%）

年 齢	納税義務者数	調定額	収入済額	収入率
～20歳	133	1,467,446	1,074,006	73.19
～30歳	2,119	115,765,597	96,108,500	83.02
～40歳	2,262	242,301,923	217,705,234	89.85
～50歳	3,165	502,556,390	467,072,937	92.94
～60歳	4,549	689,840,301	649,644,562	94.17
～70歳	5,483	797,843,433	782,821,612	98.12
～80歳	7,314	708,830,669	699,446,822	98.68
～90歳	961	62,386,777	61,777,500	99.02
91歳～	107	7,131,401	7,059,135	98.99
合計	26,093	3,128,123,937	2,982,710,308	95.35

所得階層別収入率の状況（令和5年度・現年課税分）

（単位：万円、％）

所得区分	未申告	0	～43	～100	～150	～200
収入率	72.54	96.21	95.70	95.14	94.21	94.35

所得区分	～250	～300	～350	～400	～450	～500
収入率	94.70	94.15	95.70	96.82	96.98	97.35

所得区分	～600	～700	～800	～900	～1,000	1,000超	平均
収入率	96.44	98.60	98.15	96.11	99.84	98.27	95.35

令和5年度国民健康保険事業特別会計歳出款別決算額

（単位：円、％）

款別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
総務費	35,413,000	34,181,908	0	1,231,092	96.52
保険給付費	9,978,725,000	9,469,386,369	0	509,338,631	94.90
国民健康保険事業費納付金	4,305,224,000	4,305,222,337	0	1,663	100.00
共同事業拠出金	10,000	254	0	9,746	2.54
保健事業費	186,889,000	170,404,888	0	16,484,112	91.18
基金積立金	269,056,000	269,055,740	0	260	100.00
諸支出金	78,504,000	75,489,776	0	3,014,224	96.16
予備費	1,979,000	0	0	1,979,000	0.00
5年度合計	14,855,800,000	14,323,741,272	0	532,058,728	96.42
4年度合計	15,493,501,000	15,015,396,183	0	478,104,817	96.91
差引増減	△ 637,701,000	△ 691,654,911	0	53,953,911	△ 0.49

歳出は、予算現額 14,855,800,000 円に対して、支出済額は 14,323,741,272 円で、96.42％（前年度 96.91％）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 691,654,911 円（4.6％）減少している。減少したものを款別に見ると、保険給付費 519,168,333 円、国民健康保険事業費納付金 77,422,358 円、諸支出金 55,519,461 円、基金積立金 45,114,702 円となっている。一方、増加したものは、保健事業費 5,370,420 円等となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の一般被保険者療養給付費 8,068,377,686 円、一般被保険者高額療養費 1,221,639,257 円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分 2,793,100,821 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 1,078,723,109 円、介護納付金分 433,398,407 円、保健事業費の特定健康診査等事業費 126,044,930 円、基金積立金の国民健康保険財政調整基

金積立金 269,055,740 円等となっている。

不用額は 532,058,728 円で、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の一般被保険者療養給付費 436,307,314 円、一般被保険者高額療養費 51,657,743 円等となっている。

(2) 新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	12,771,059,542 円
	歳出	12,350,579,770 円
	歳入歳出差引残額	420,479,772 円

令和5年度介護保険事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
保険料	2,560,199,000	2,623,491,632	2,561,662,458	16,814,728	45,014,446	100.06	97.64
国庫支出金	2,673,294,000	2,682,173,823	2,682,173,823	0	0	100.33	100.00
支払基金交付金	3,065,812,000	3,067,770,000	3,067,770,000	0	0	100.06	100.00
県支出金	1,729,091,000	1,729,295,738	1,729,295,738	0	0	100.01	100.00
財産収入	1,000	71,945	71,945	0	0	7,194.50	100.00
繰入金	2,267,083,000	2,267,079,000	2,267,079,000	0	0	100.00	100.00
繰越金	456,796,000	456,796,074	456,796,074	0	0	100.00	100.00
諸収入	6,132,000	9,959,163	6,210,504	3,748,659	0	101.28	62.36
使用料及び手数料	6,000	0	0	0	0	0.00	0.00
5年度合計	12,758,414,000	12,836,637,375	12,771,059,542	20,563,387	45,014,446	100.10	99.49
4年度合計	11,877,297,000	12,028,491,640	11,960,638,057	18,048,945	49,804,638	100.70	99.44
差引増減	881,117,000	808,145,735	810,421,485	2,514,442	△4,790,192	△0.60	0.05

歳入は、予算現額 12,758,414,000 円に対して、収入済額は 12,771,059,542 円で、100.10%（前年度 100.70%）の収入率となっている。また、調定額 12,836,637,375 円に対して、99.49%（同 99.44%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 12,645,542 円上回っている。上回ったものを款別に見ると、国庫支出金 8,879,823 円、支払基金交付金 1,958,000 円、保険料 1,463,458 円等となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 810,421,485 円（6.8%）増加している。増加した主なものを款及び目別に見ると、繰越金 183,051,745 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 147,085,000 円、繰入金の介護保険給付費支払準備基金繰入金 108,808,000 円、介護給付費繰入金 77,034,000 円、国庫支出金の調整交付金 92,156,000 円、介護給付費負担金 90,812,077 円、県支出金の介護給付費負担金 76,691,312 円等となっている。一方、減少した主なものは、保険料の第1号被保険者保険料 10,993,880 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 4,790,192 円減少し、45,014,446 円となっている。内訳は、介護保険料、第1号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料

24,201,034 円、滞納繰越分普通徴収保険料 20,813,412 円となっている。

不納欠損額は、前年度と比較して 2,514,442 円増加し、20,563,387 円となっている。内訳は、介護保険料、第 1 号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料 16,814,728 円、雑入の返納金 3,748,659 円となっている。

本特別会計の根幹を成す介護保険料の収入率は、97.64%（前年度 97.57%）となっている。このうち、普通徴収保険料の現年度分の収入率は 92.25%（同 91.74%）で、滞納繰越分の収入率は 18.30%（同 16.82%）となっている。

介護保険料は、介護サービス費の動向と共に本特別会計の財政運営を大きく左右するものである。収入確保に当たっては、滞納者が継続して滞納しないよう、初期の段階における徴収対策が必要である。そのために現行においても、口座振替手続の推進や、納税課債権管理係による滞納整理など、徴収対策に努めていることは評価する。引き続き、介護保険制度の重要性について周知徹底を図ることで納付意識の向上を促すとともに、今後も継続して収入率の向上に努めるべきである。

令和 5 年度介護保険事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
総 務 費	196,434,000	180,018,204	0	16,415,796	91.64
保 険 給 付 費	11,535,727,000	11,188,107,801	0	347,619,199	96.99
地域支援事業費	519,404,000	485,708,033	0	33,695,967	93.51
基金積立金	336,491,000	336,488,745	0	2,255	100.00
諸 支 出 金	165,509,000	160,256,987	0	5,252,013	96.83
予 備 費	4,849,000	0	0	4,849,000	0.00
5 年 度 合 計	12,758,414,000	12,350,579,770	0	407,834,230	96.80
4 年 度 合 計	11,877,297,000	11,503,841,983	0	373,455,017	96.86
差 引 増 減	881,117,000	846,737,787	0	34,379,213	△ 0.06

歳出は、予算現額 12,758,414,000 円に対して、支出済額は 12,350,579,770 円で、96.80%（前年度 96.86%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 846,737,787 円（7.4%）増加している。増加したものを款別に見ると、保険給付費 589,592,632 円、基金積立金 113,490,525 円、諸支出金 75,243,931 円等となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の居宅介護サービス給付費 5,197,171,887 円、施設介護サービス給付費 3,165,594,030 円、地域密着型介護サービス給付費 1,394,722,841 円、居宅介護サービス計画給付費 642,885,997 円、高額介護サービス費 296,918,818 円、特定入所者介護サービス費

225,447,389 円、介護予防サービス給付費 117,243,507 円、基金積立金の介護保険給付費支払準備基金積立金 336,488,745 円、地域支援事業費の地域包括支援センター事業費 227,689,224 円、介護予防・生活支援サービス事業費 186,375,611 円等となっている。

不用額は、407,834,230 円で、主なものを款及び目別に見ると、保険給付費の居宅介護サービス給付費 154,023,113 円、施設介護サービス給付費 122,767,970 円、地域密着型介護サービス給付費 37,737,159 円、高額介護サービス費 14,316,182 円、地域支援事業費の地域包括支援センター事業費 19,805,776 円等となっている。

(3) 新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	2,335,700,118 円
	歳出	2,257,811,630 円
	歳入歳出差引残額	77,888,488 円

令和5年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
後期高齢者医療保険料	1,869,016,000	1,894,851,836	1,874,827,471	2,963,100	17,061,265	100.31	98.94
繰入金	379,087,000	379,087,923	379,087,923	0	0	100.00	100.00
繰越金	77,588,000	77,588,634	77,588,634	0	0	100.00	100.00
諸収入	5,022,000	4,196,090	4,196,090	0	0	83.55	100.00
5年度合計	2,330,713,000	2,355,724,483	2,335,700,118	2,963,100	17,061,265	100.21	99.15
4年度合計	2,259,546,000	2,276,217,211	2,256,627,875	3,755,800	15,833,536	99.87	99.14
差引増減	71,167,000	79,507,272	79,072,243	△792,700	1,227,729	0.34	0.01

歳入は、予算現額 2,330,713,000 円に対して、収入済額は 2,335,700,118 円で、100.21%（前年度 99.87%）の収入率となっている。また、調定額 2,355,724,483 円に対して、99.15%（同 99.14%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 4,987,118 円上回っている。上回ったものを款別に見ると、後期高齢者医療保険料 5,811,471 円となっている。一方、下回ったものは、諸収入 825,910 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 79,072,243 円（3.5%）増加している。増加したものを款及び目別に見ると、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料 35,071,300 円、普通徴収保険料 9,170,267 円、繰入金の保険基盤安定繰入金 25,399,666 円、繰越金 8,783,890 円となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 1,227,729 円増加し、17,061,265 円となっている。これは全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料である。

不納欠損額は、前年度と比較して 792,700 円減少し、2,963,100 円となっている。これは全て後期高齢者医療保険料、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

本特別会計の根幹を成す後期高齢者医療保険料の収入率は、98.94%（前年度 98.94%）となっている。このうち、普通徴収保険料の現年度分の収入率は 98.74%（同 98.59%）で、滞納繰越分の収入率は 40.61%（同 39.01%）となっている。

収入未済額 17,061,265 円の内訳は、普通徴収保険料の現年度分 10,651,841 円、

滞納繰越分 6,409,424 円となっている。

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営するものであり、各市町村が徴収する後期高齢者医療保険料はその財源となっている。収入確保に当たっては、滞納者が継続して滞納しないよう、初期の段階における徴収対策が必要である。そのために現行においても、電話催告や納税課債権管理係による滞納整理など、徴収対策に努めていることは評価する。引き続き、後期高齢者医療制度の重要性について周知徹底を図ることで納付意識の向上を促すとともに、今後も継続して収入率の向上に努めるべきである。

令和5年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款 別	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額	不用額	執行率
					B/A
後期高齢者医療広域連合納付金	2,325,692,000	2,253,351,340	0	72,340,660	96.89
諸 支 出 金	5,021,000	4,460,290	0	560,710	88.83
5 年 度 合 計	2,330,713,000	2,257,811,630	0	72,901,370	96.87
4 年 度 合 計	2,259,546,000	2,179,039,241	0	80,506,759	96.44
差 引 増 減	71,167,000	78,772,389	0	△ 7,605,389	0.43

歳出は、予算現額 2,330,713,000 円に対して、支出済額 2,257,811,630 円で、96.87%（前年度 96.44%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 78,772,389 円（3.6%）増加している。増加したものを款別に見ると、後期高齢者医療広域連合納付金 78,014,169 円となっている。

支出済額のうち、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,253,351,340 円となっている。

不用額は 72,901,370 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 72,340,660 円となっている。

(4) 新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

決算額	歳入	1,096,366,655 円
	歳出	1,041,732,405 円
	歳入歳出差引残額	54,634,250 円

令和5年度新座駅北口土地区画整理事業特別会計款別歳入決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	調定額B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
使用料及び手数料	2,000	172,800	172,800	0	0	8,640.00	100.00
国庫支出金	137,738,000	137,738,000	131,101,000	0	6,637,000	95.18	95.18
県支出金	63,238,000	63,238,000	63,238,000	0	0	100.00	100.00
繰入金	288,580,000	288,580,000	288,580,000	0	0	100.00	100.00
繰越金	97,657,000	97,657,245	97,657,245	0	0	100.00	100.00
市債	596,100,000	370,900,000	370,900,000	0	0	62.22	100.00
分担金及び負担金	127,244,000	144,717,610	144,717,610	0	0	113.73	100.00
5年度合計	1,310,559,000	1,103,003,655	1,096,366,655	0	6,637,000	83.66	99.40
4年度合計	1,030,740,000	828,141,993	809,633,993	0	18,508,000	78.55	97.77
差引増減	279,819,000	274,861,662	286,732,662	0	△11,871,000	5.11	1.63

歳入は、予算現額 1,310,559,000 円に対して、収入済額は 1,096,366,655 円で、83.66%（前年度 78.55%）の収入率となっている。また、調定額 1,103,003,655 円に対して、99.40%（同 97.77%）の収入率となっている。

収入済額は、予算現額を 214,192,345 円下回っている。下回ったものを款別に見ると、市債 225,200,000 円、国庫支出金 6,637,000 円となっている。また、収入済額は、前年度と比較して 286,732,662 円（35.4%）増加している。増加した主なものを款及び目別に見ると、市債の区画整理事業債 156,500,000 円、分担金及び負担金の地元負担金 130,048,324 円、繰越金 76,432,538 円、県支出金の区画整理費県負担金 45,000,000 円等となっている。一方、減少した主なものは、繰入金の一般会計繰入金 113,414,000 円、県支出金の区画整理費県補助金 10,981,000 円等となっている。

収入未済額は、前年度と比較して 11,871,000 円減少し、6,637,000 円となっている。これは全て国庫支出金の区画整理費国庫補助金で、繰越事業の財源として令和6年度の歳入となるものである。

令和5年度新座駅北口土地区画整理事業特別会計款別歳出決算額

(単位：円、%)

款別	予算現額A	支出済額B	翌年度 繰越額	不用額	執行率
					B/A
区画整理費	1,184,906,000	916,709,576	190,497,000	77,699,424	77.37
公債費	125,024,000	125,022,829	0	1,171	100.00
予備費	629,000	0	0	629,000	0.00
5年度合計	1,310,559,000	1,041,732,405	190,497,000	78,329,595	79.49
4年度合計	1,030,740,000	711,976,748	103,140,000	215,623,252	69.07
差引増減	279,819,000	329,755,657	87,357,000	△137,293,657	10.42

歳出は、予算現額 1,310,559,000 円に対して、支出済額は 1,041,732,405 円で、79.49%（前年度 69.07%）の執行率となっている。また、支出済額は、前年度と比較して 329,755,657 円（46.3%）増加している。増加したものを款別に見ると、区画整理費 293,591,767 円、公債費 36,163,890 円となっている。

支出済額のうち、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 825,539,000 円、公債費の元金 112,860,404 円等となっている。

不用額は 78,329,595 円で、主なものを款及び目別に見ると、区画整理費の土地区画整理事業費 76,499,000 円等となっている。

なお、令和5年度繰越明許予算の工事請負費（道路築造等工事費）48,870,000 円、補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）54,270,000 円については、いずれも年度内に全額が執行されている。また、令和6年度へ工事請負費（道路築造等工事費）118,077,000 円、補償、補填及び賠償金（建物移転等補償金）72,420,000 円の合計 190,497,000 円を繰り越している。

別表1

各 会 会 計 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円)

会計別(科目)	区分		予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額					
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
1 市	25,568,668,000	38.4%	26,168,913,643	39.7%	102.3%	102.3%	25,778,515,973	39.6%	100.8%	98.5%	68,389,524	61.4%	0.3%	322,008,146	41.9%	1.2%
2 地方譲与税	257,812,000	0.4%	273,013,000	0.4%	105.9%	105.9%	273,013,000	0.4%	105.9%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
3 地方割交付金	10,000,000	0.0%	9,024,000	0.0%	90.2%	90.2%	9,024,000	0.0%	90.2%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4 配当割交付金	110,000,000	0.2%	165,205,000	0.3%	150.2%	150.2%	165,205,000	0.3%	150.2%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	180,000,000	0.3%	192,301,000	0.3%	106.8%	106.8%	192,301,000	0.3%	106.8%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
6 法人事業税交付金	240,000,000	0.4%	244,167,000	0.4%	101.7%	101.7%	244,167,000	0.4%	101.7%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
7 地方消費税交付金	3,400,000,000	5.1%	3,694,366,000	5.6%	108.7%	108.7%	3,694,366,000	5.7%	108.7%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
8 環境性能割交付金	40,000,000	0.1%	48,265,000	0.1%	120.7%	120.7%	48,265,000	0.1%	120.7%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	227,077,000	0.3%	227,077,000	0.3%	100.0%	100.0%	227,077,000	0.4%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
10 地方特別交付金	207,240,000	0.3%	210,785,000	0.3%	101.7%	101.7%	210,785,000	0.3%	101.7%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
11 地方交付税	3,462,613,000	5.2%	3,497,575,000	5.3%	101.0%	101.0%	3,497,575,000	5.4%	101.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
12 交通安全対策特別交付金	17,716,000	0.0%	13,469,000	0.0%	76.0%	76.0%	13,469,000	0.0%	76.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	604,236,000	0.9%	619,092,211	0.9%	102.5%	102.5%	609,811,696	0.9%	100.9%	98.5%	799,630	0.7%	0.1%	8,480,885	1.1%	1.4%
14 使用料及び手数料	639,864,000	1.0%	664,900,209	1.0%	103.9%	103.9%	659,036,501	1.0%	103.0%	99.1%	23,000	0.0%	0.0%	5,840,708	0.8%	0.9%
15 国庫支出金	14,944,483,000	22.4%	14,640,175,767	22.2%	98.0%	98.0%	14,416,601,767	22.1%	96.5%	98.5%	0	0.0%	0.0%	223,574,000	29.1%	1.5%
16 県支出金	4,298,980,000	6.4%	4,247,741,225	6.4%	98.8%	98.8%	4,247,741,225	6.5%	98.8%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
17 財産収入	702,350,000	1.1%	704,572,930	1.1%	100.3%	100.3%	704,572,930	1.1%	100.3%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
18 寄附金	34,885,000	0.0%	35,404,864	0.1%	101.5%	101.5%	35,404,864	0.1%	101.5%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
19 繰入金	3,621,021,000	5.4%	3,473,746,333	5.3%	95.9%	95.9%	3,473,746,333	5.3%	95.9%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
20 繰越金	2,273,703,000	3.4%	2,273,702,257	3.4%	100.0%	100.0%	2,273,702,257	3.5%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
21 諸収入	788,658,000	1.2%	1,054,129,122	1.6%	133.7%	133.7%	804,119,783	1.2%	102.0%	76.3%	42,262,284	37.9%	4.0%	207,747,055	27.1%	19.7%
22 市債	5,009,200,000	7.5%	3,509,100,000	5.3%	70.1%	70.1%	3,509,100,000	5.4%	70.1%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
23 自動車取得税交付金	0	0.0%	2,729,934	0.0%	0.0%	0.0%	2,729,934	0.0%	0.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	66,638,506,000	100.0%	65,969,455,495	100.0%	99.0%	99.0%	65,090,330,263	100.0%	97.7%	98.7%	111,474,438	100.0%	0.2%	767,650,794	100.0%	1.1%
国民健康保険事業	14,855,800,000	15.2%	15,013,206,576	15.4%	101.1%	101.1%	14,568,301,978	15.2%	98.1%	97.0%	116,320,197	46.3%	0.8%	328,584,401	28.2%	2.2%
介護保険事業	12,758,414,000	13.0%	12,836,637,375	13.2%	100.6%	100.6%	12,771,059,542	13.3%	100.1%	99.5%	20,563,387	8.2%	0.2%	45,014,446	3.8%	0.3%
後期高齢者医療事業	2,330,713,000	2.4%	2,355,724,483	2.4%	101.1%	101.1%	2,335,700,118	2.4%	100.2%	99.2%	2,963,100	1.1%	0.1%	17,061,265	1.5%	0.7%
都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業	1,310,559,000	1.3%	1,103,003,655	1.2%	84.2%	84.2%	1,096,366,655	1.2%	83.7%	99.4%	0	0.0%	0.0%	6,637,000	0.6%	0.6%
計	31,255,486,000	31.9%	31,308,572,089	32.2%	100.2%	100.2%	30,771,428,293	32.1%	98.5%	98.3%	139,846,684	55.6%	0.4%	397,297,112	34.1%	1.3%
一般会計(再掲)	66,638,506,000	68.1%	65,969,455,495	67.8%	99.0%	99.0%	65,090,330,263	67.9%	97.7%	98.7%	111,474,438	44.4%	0.2%	767,650,794	65.9%	1.1%
合 計	97,893,992,000	100.0%	97,278,027,584	100.0%	99.4%	99.4%	95,861,758,556	100.0%	97.9%	98.5%	251,321,122	100.0%	0.3%	1,164,947,906	100.0%	1.2%

別表2

過去3か年の決算状況

(単位：円)

(一般会計歳入)

科目	令和5年度				令和4年度				令和3年度				
	決算額		不納欠損額	収入未済額	決算額		不納欠損額	収入未済額	決算額		不納欠損額	収入未済額	
	収入済額	構成比率			収入済額	構成比率			収入済額	構成比率			
1 市 税	25,778,515,973	39.6%	68,389,524	322,008,146	0.7%	25,611,132,720	39.5%	91,295,553	387,512,966	38.3%	25,008,206,558	93,108,157	483,198,424
2 地方譲与税	273,013,000	0.4%	0	0	0.7%	271,030,000	0.4%	0	0	0.4%	269,219,000	0	0
3 利子割交付金	9,024,000	0.0%	0	0	△ 10.0%	10,031,000	0.0%	0	0	0.0%	16,168,000	0	0
4 配当割交付金	165,205,000	0.3%	0	0	14.1%	144,733,000	0.2%	0	0	0.3%	158,979,000	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	192,301,000	0.3%	0	0	70.5%	112,796,000	0.2%	0	0	0.3%	188,857,000	0	0
6 法人事業税交付金	244,167,000	0.4%	0	0	2.2%	238,945,000	0.4%	0	0	0.3%	204,119,000	0	0
7 地方消費税交付金	3,694,366,000	5.7%	0	0	△ 1.2%	3,739,936,000	5.8%	0	0	5.4%	3,531,321,000	0	0
8 環境性能割交付金	48,265,000	0.1%	0	0	7.8%	44,753,000	0.1%	0	0	0.1%	34,795,000	0	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	227,077,000	0.4%	0	0	△ 1.7%	230,935,000	0.4%	0	0	0.3%	172,404,000	0	0
10 地方特例交付金	210,785,000	0.3%	0	0	△ 9.8%	233,696,000	0.4%	0	0	0.5%	331,853,000	0	0
11 地方交付税	3,497,575,000	5.4%	0	0	8.2%	3,233,357,000	5.0%	0	0	5.1%	3,301,325,000	0	0
12 交通安全対策特別交付金	13,469,000	0.0%	0	0	△ 10.9%	15,122,000	0.0%	0	0	0.0%	17,716,000	0	0
13 分担金及び負担金	609,811,696	0.9%	799,630	8,480,885	70.7%	357,178,940	0.5%	1,015,400	10,891,886	0.5%	337,900,791	551,180	15,119,393
14 使用料及び手数料	659,036,501	1.0%	23,000	5,840,708	42.2%	463,509,765	0.7%	89,750	1,776,360	0.8%	540,418,278	49,000	1,607,190
15 国庫支出金	14,416,601,767	22.1%	0	223,574,000	△ 2.1%	14,723,667,645	22.7%	0	162,361,000	25.6%	16,724,985,300	0	46,430,000
16 県支出金	4,247,741,225	6.5%	0	0	5.5%	4,027,226,389	6.2%	0	0	6.0%	3,908,391,538	0	0
17 財産収入	704,572,930	1.1%	0	0	986.3%	64,862,758	0.1%	0	0	0.4%	258,395,714	0	0
18 寄附金	35,404,864	0.1%	0	0	△ 50.0%	70,753,748	0.1%	0	0	0.1%	84,970,537	0	0
19 繰入金	3,473,746,333	5.3%	0	0	△ 32.7%	5,164,439,430	8.0%	0	0	4.2%	2,711,948,684	0	0
20 繰越金	2,273,702,257	3.5%	0	0	△ 32.8%	3,381,508,418	5.2%	0	0	5.0%	3,259,429,463	0	0
21 諸収入	804,119,783	1.2%	42,262,284	207,747,055	9.5%	734,214,080	1.1%	9,331,000	244,401,760	1.0%	675,856,472	15,873,957	256,069,359
22 市債	3,509,100,000	5.4%	0	0	77.9%	1,972,100,000	3.0%	0	0	5.4%	3,485,600,000	0	0
23 自動車取得税交付金	2,729,934	0.0%	0	0	302.9%	677,495	0.0%	0	0	0.0%	14,277	0	0
収入合計	65,090,330,263	100.0%	111,474,438	767,650,794	0.4%	64,846,605,388	100.0%	101,731,703	806,943,972	100.0%	65,222,873,612	109,582,294	802,424,366

別表3

各 会 計 別 歳 出 一 覧 表

(単位:円)

区分 会計別 (科目)	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	繰越明許費	構成比率	金額	構成比率
1 議会費	317,847,000	0.5%	313,883,150	0.5%	0	0.0%	3,963,850	0.2%
2 総務費	8,344,205,000	12.5%	8,151,337,826	13.0%	43,172,426	2.2%	149,694,748	8.3%
3 民生費	32,164,278,000	48.3%	31,076,016,453	49.4%	304,535,303	15.5%	783,726,244	43.3%
4 衛生費	4,712,957,000	7.1%	4,476,372,340	7.1%	29,323,000	1.5%	207,261,660	11.5%
5 労働費	256,000	0.0%	250,456	0.0%	0	0.0%	5,544	0.0%
6 農林水産業費	56,835,000	0.1%	55,085,979	0.1%	0	0.0%	1,749,021	0.1%
7 商工費	440,609,000	0.6%	432,479,365	0.7%	0	0.0%	8,129,635	0.4%
8 土木費	5,056,462,000	7.6%	4,571,641,412	7.3%	301,773,700	15.3%	183,046,888	10.1%
9 消防費	1,757,856,000	2.6%	1,747,280,887	2.8%	0	0.0%	10,575,113	0.6%
10 教育費	8,883,252,000	13.3%	7,176,314,856	11.4%	1,291,734,204	65.5%	415,202,940	22.9%
11 公債費	4,859,446,000	7.3%	4,857,773,135	7.7%	0	0.0%	1,672,865	0.1%
12 予備費	44,503,000	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	44,503,000	2.5%
計	66,638,506,000	100.0%	62,858,435,859	100.0%	1,970,538,633	100.0%	1,809,531,508	100.0%
国民健康保険事業	14,855,800,000	15.2%	14,323,741,272	15.4%	0	0.0%	532,058,728	18.3%
介護保険事業	12,758,414,000	13.0%	12,350,579,770	13.3%	0	0.0%	407,834,230	14.1%
後期高齢者医療事業	2,330,713,000	2.4%	2,257,811,630	2.5%	0	0.0%	72,901,370	2.5%
都市計画事業新座駅北口 土地区画整理事業	1,310,559,000	1.3%	1,041,732,405	1.1%	190,497,000	8.8%	78,329,595	2.7%
計	31,255,486,000	31.9%	29,973,865,077	32.3%	190,497,000	8.8%	1,091,123,923	37.6%
一般会計(再掲)	66,638,506,000	68.1%	62,858,435,859	67.7%	1,970,538,633	91.2%	1,809,531,508	62.4%
合計	97,893,992,000	100.0%	92,832,300,936	100.0%	2,161,035,633	100.0%	2,900,655,431	100.0%

過去3か年の決算状況

(一般会計歳出)

(単位：円)

科目	令和5年度				令和4年度				令和3年度						
	決算額		支出済額 対前年度	不用額	決算額		支出済額 対前年度	不用額	決算額		支出済額 対前年度	不用額			
	支出済額	構成比率			支出済額	構成比率			支出済額	構成比率					
1 議会費	313,883,150	0.5%	3,963,850	3.9%	0	3,963,850	3.9%	0	302,035,536	0.5%	5,355,464	0	304,462,226	0.5%	5,582,774
2 総務費	8,151,337,826	13.0%	149,694,748	△ 9.7%	43,172,426	149,694,748	△ 9.7%	0	9,028,759,815	14.4%	86,475,185	0	11,207,250,908	18.1%	79,495,282
3 民生費	31,076,016,453	49.4%	783,726,244	2.9%	304,535,303	783,726,244	2.9%	52,756,000	30,196,506,273	48.2%	1,396,602,727	1,081,008,650	31,853,178,960	51.5%	1,081,008,650
4 衛生費	4,476,372,340	7.1%	207,261,660	△ 11.9%	29,323,000	207,261,660	△ 11.9%	7,325,700	5,082,220,378	8.1%	564,601,922	222,744,549	4,646,614,311	7.5%	425,250,140
5 労働費	250,456	0.0%	5,544	△ 0.4%	0	5,544	△ 0.4%	0	251,568	0.0%	4,432	0	221,785	0.0%	5,215
6 農林水産業費	55,085,979	0.1%	1,749,021	△ 29.7%	0	1,749,021	△ 29.7%	0	78,302,982	0.1%	8,831,018	0	54,651,371	0.1%	4,877,629
7 商工費	432,479,365	0.7%	8,129,635	△ 55.7%	0	8,129,635	△ 55.7%	0	975,704,372	1.6%	22,430,628	38,250,385	269,568,615	0.4%	38,250,385
8 土木費	4,571,641,412	7.3%	183,046,888	28.6%	301,773,700	183,046,888	28.6%	0	3,584,599,012	5.7%	65,035,988	0	2,901,270,450	4.7%	75,513,550
9 消防費	1,747,280,887	2.8%	10,575,113	5.0%	0	10,575,113	5.0%	0	1,663,501,121	2.7%	13,987,879	0	1,613,234,977	2.6%	10,932,023
10 教育費	7,176,314,856	11.4%	415,202,940	2.4%	1,291,734,204	415,202,940	2.4%	1,742,344,800	7,009,169,370	11.2%	237,869,830	97,407,180	4,391,491,629	7.1%	504,059,191
11 公債費	4,857,773,135	7.7%	1,672,865	3.8%	0	1,672,865	3.8%	0	4,681,852,704	7.5%	1,471,296	0	4,599,419,962	7.5%	2,757,038
12 予備費	0	0.0%	44,503,000	0.0%	0	44,503,000	0.0%	0	0	0.0%	23,443,000	0	0	0.0%	96,886,000
歳出合計	62,858,435,859	100.0%	1,809,531,508	0.5%	1,970,538,633	1,809,531,508	0.5%	1,802,426,500	62,572,903,131	100.0%	2,426,109,399	1,715,460,275	61,841,365,194	100.0%	1,715,460,275

令和5年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	1 款 議 会 費			2 款 総 務 費			3 款 民 生 費					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	125,796,000	125,790,249	5,751	40.1%	159,361,000	154,372,705	4,988,295	1.9%	394,368,000	361,851,296	32,516,704	1.2%
2 給料	37,905,000	37,904,800	200	12.1%	883,183,000	875,655,929	7,527,071	10.7%	1,322,643,000	1,316,083,026	6,559,974	4.2%
3 職員手当等	68,383,000	67,968,719	414,281	21.7%	673,137,000	669,863,714	3,273,286	8.2%	933,149,000	922,033,488	10,115,512	3.0%
4 共済費	52,614,000	52,524,559	89,441	16.7%	485,046,000	478,247,236	6,798,764	5.9%	435,662,000	424,933,944	10,728,056	1.4%
5 災害補償費					185,000	184,536	464	0.0%				
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	128,000	120,000	8,000	0.0%	7,846,000	7,092,680	753,320	0.1%	24,632,000	20,741,659	3,890,341	0.1%
8 旅費	3,980,000	3,465,880	514,120	1.1%	8,384,000	6,266,173	2,117,827	0.1%	11,413,000	6,777,709	4,635,291	0.0%
9 交際費	900,000	458,460	441,540	0.1%	1,360,000	1,130,300	229,700	0.0%				
10 需用費	6,179,000	6,171,895	7,105	2.0%	245,700,000	212,085,490	33,614,510	2.6%	178,816,000	161,158,044	17,657,956	0.5%
11 役務費	999,000	998,928	72	0.3%	220,076,000	190,814,619	29,261,381	2.3%	41,707,000	35,230,805	6,476,195	0.1%
12 委託料	12,070,000	11,693,941	376,059	3.7%	744,919,000	682,987,549	61,931,451	8.4%	4,796,659,000	4,644,385,692	152,273,308	14.9%
13 使用料及び賃借料	1,644,000	1,215,774	428,226	0.4%	242,879,000	236,066,476	6,812,524	2.9%	159,504,000	155,245,277	4,258,723	0.5%
14 工事請負費					47,230,000	46,187,179	1,042,821	0.6%	167,943,000	53,141,770	114,801,230	0.2%
15 原材料費												
16 公有財産購入費												
17 備品購入費					25,297,000	20,743,631	4,553,369	0.3%	8,922,000	6,885,725	2,036,275	0.0%
18 負担金、補助及び交付金	7,249,000	5,569,945	1,679,055	1.8%	561,778,000	550,413,911	11,364,089	6.7%	11,313,105,000	10,717,588,036	595,516,964	34.5%
19 扶助費					300,000	0	300,000	0.0%	9,184,331,000	9,058,959,850	125,371,150	29.1%
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金									6,599,000	6,596,200	2,800	0.0%
22 償還金、利子及び割引料					155,000,000	136,703,335	18,296,665	1.7%	265,799,000	265,642,142	156,858	0.9%
23 投資及び出資金					3,882,454,000	3,882,453,563	437	47.6%	8,992,000	8,990,559	1,441	0.0%
24 積立金												
25 寄附金					70,000	68,800	1,200	0.0%	52,000	50,500	1,500	0.0%
26 公課費									2,909,982,000	2,909,720,731	261,269	9.4%
27 繰出金												
29 予備費												
合計	317,847,000	313,883,150	3,963,850	100.0%	8,344,205,000	8,151,337,826	149,694,748	100.0%	32,164,278,000	31,076,016,453	304,535,303	100.0%
構成比率				0.5%				13.0%				49.4%

※ 不用額の欄の上段は令和6年度への繰越額である。

令和5年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	4 款 衛生費			5 款 労働費			6 款 農林水産業費					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	51,121,000	45,840,650	5,280,350	1.0%					7,985,000	7,985,000	0	14.5%
2 給料	175,983,000	175,095,428	887,572	3.9%					14,992,000	14,816,400	175,600	26.9%
3 職員手当等	126,499,000	123,758,690	2,740,310	2.8%					9,984,000	9,941,949	22,051	18.0%
4 共済費	59,979,000	58,339,934	1,639,066	1.3%					4,989,000	4,889,907	99,093	8.9%
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	85,849,000	82,125,856	3,723,144	1.8%	131,000	130,200	800	52.0%				
8 旅費	1,223,000	752,660	470,340	0.0%					563,000	560,837	2,163	1.0%
9 交際費									32,000	31,180	820	0.1%
10 需用費	51,384,000	46,149,288	5,234,712	1.0%					1,304,000	1,240,647	63,353	2.3%
11 役務費	35,378,000	18,391,578	16,986,422	0.4%					173,000	170,430	2,570	0.3%
12 委託料	2,124,494,000	1,977,749,166	117,421,834	44.2%					1,188,000	1,185,149	2,851	2.1%
13 使用料及び賃借料	63,107,000	62,482,079	624,921	1.4%					1,789,000	1,787,112	1,888	3.2%
14 工事請負費	94,733,000	89,276,000	5,457,000	2.0%					33,000	33,000	0	0.1%
15 原材料費												
16 公有財産購入費												
17 備品購入費	487,000	459,800	27,200	0.0%								
18 負担金、補助及び交付金	1,666,994,000	1,623,547,983	43,446,017	36.3%	125,000	120,256	4,744	48.0%	13,823,000	12,444,368	1,378,632	22.6%
19 扶助費	12,293,000	8,971,863	3,321,137	0.2%								
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金												
22 償還金、利子及び割引料	24,985,000	24,984,890	110	0.6%								
23 投資及び出資金												
24 積立金	138,391,000	138,390,475	525	3.1%								
25 寄附金												
26 公課費	57,000	56,000	1,000	0.0%								
27 繰出金												
29 予備費												
合計	4,712,957,000	4,476,372,340	236,584,660	100.0%	256,000	250,456	5,544	100.0%	56,835,000	55,085,979	1,749,021	100.0%
構成比率												
※ 不用額の欄の上段は令和6年度への繰越額である。												

令和5年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	7 款 商 工 費			8 款 土 木 費			9 款 消 防 費			構成比		
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額		支出済額	不用額
1 報酬	9,917,000	9,877,002	39,998	2.3%	13,784,000	12,727,508	1,056,492	0.3%	40,423,000	34,610,500	5,812,500	2.0%
2 給料	31,517,000	31,265,120	251,880	7.2%	276,953,000	276,290,414	662,586	6.0%				
3 職員手当等	24,772,000	24,650,983	121,017	5.7%	192,736,000	191,179,782	1,556,218	4.2%				
4 共済費	10,958,000	10,695,650	262,350	2.5%	92,802,000	90,869,347	1,932,653	2.0%				
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	859,000	804,500	54,500	0.2%	4,305,000	4,020,000	285,000	0.1%	5,940,000	4,960,680	979,320	0.3%
8 旅費	730,000	653,951	76,049	0.1%	1,090,000	494,895	595,105	0.0%	2,482,000	1,941,501	540,499	0.1%
9 交際費									100,000	47,000	53,000	0.0%
10 需用費	468,000	427,104	40,896	0.1%	156,218,000	142,314,080	13,903,920	3.1%	9,352,000	8,612,398	739,602	0.5%
11 役務費					7,877,000	6,962,491	914,509	0.1%	1,518,000	1,261,207	256,793	0.1%
12 委託料	81,424,000	80,963,620	460,380	18.7%	672,508,000	487,385,746	185,122,254	10.7%	5,989,000	5,835,658	153,342	0.3%
13 使用料及び賃借料					127,000,000	125,829,379	1,170,621	2.7%	2,303,000	2,269,084	33,916	0.1%
14 工事請負費					1,110,213,000	1,017,385,648	8,310,952	22.3%	9,438,000	9,438,000	0	0.6%
15 原材料費					3,318,000	3,071,310	246,690	0.1%				
16 公有財産購入費					348,896,000	327,067,219	10,865,321	7.2%				
17 備品購入費					2,427,000	2,419,667	7,333	0.1%				
18 負担金、補助及び交付金	61,225,000	55,310,879	5,914,121	12.8%	1,317,536,000	1,220,851,752	96,684,248	26.7%	1,680,085,000	1,678,080,259	2,004,741	96.0%
19 扶助費												
20 貸付金												
21 補償、補填及び賠償金	218,739,000	217,830,556	908,444	50.4%	405,964,000	339,741,491	66,222,509	7.4%	1,000	0	1,000	0.0%
22 償還金、利子及び割引料					24,027,000	24,026,875	125	0.5%				
23 投資及び出資金					10,364,000	10,361,808	2,192	0.2%				
24 積立金												
25 寄附金					64,000	62,000	2,000	0.0%	225,000	224,600	400	0.0%
26 公課費					288,580,000	288,580,000	0	6.3%				
27 繰出金												
29 予備費												
合計	440,609,000	432,479,365	8,129,635	100.0%	5,056,462,000	4,571,641,412	484,820,588	100.0%	1,757,856,000	1,747,280,887	10,575,113	100.0%
構成比率				0.7%				7.3%				2.8%

※ 不用額の欄の上段は令和6年度への繰越額である。

令和5年度 一般会計歳出款別節別調

単位(円)

款 節	10 款 教育費			11 款 公債費			12 款 予備費					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	457,585,000	448,204,321	9,380,679	6.3%								
2 給料	427,386,000	425,541,984	1,844,016	5.9%								
3 職員手当等	341,300,000	338,101,731	3,198,269	4.7%								
4 共済費	142,793,000	139,141,295	3,651,705	1.9%								
5 災害補償費	2,000	0	2,000	0.0%								
6 恩給及び退職年金												
7 報償費	54,268,000	49,933,399	4,334,601	0.7%								
8 旅費	14,216,000	10,561,106	3,654,894	0.2%								
9 交際費	425,000	239,480	185,520	0.0%								
10 需用費	709,226,000	624,515,895	84,710,105	8.7%								
11 役務費	63,633,000	59,065,608	4,567,392	0.8%								
12 委託料	1,560,504,000	1,465,702,959	56,231,825	20.4%								
13 使用料及び賃借料	764,540,000	625,913,566	138,626,434	8.7%								
14 工事請負費	3,517,121,000	2,178,410,684	1,253,164,988	30.4%								
15 原材料費			85,545,328									
16 公有財産購入費	180,953,000	180,952,292	708	2.5%								
17 備品購入費	79,159,000	78,786,197	372,803	1.1%								
18 負担金、補助及び交付金	205,226,000	202,797,116	2,428,884	2.8%								
19 扶助費	147,269,000	132,981,385	14,287,615	1.9%								
20 貸付金	6,580,000	4,480,000	2,100,000	0.1%								
21 補償、補填及び賠償金	2,175,000	2,116,993	58,007	0.0%								
22 償還金、利子及び割引料	19,000	9,785	9,215	0.0%	4,859,446,000	4,857,773,135	1,672,865	100.0%				
23 投資及び出資金												
24 積立金	208,815,000	208,812,860	2,140	2.9%								
25 寄附金			10,800	0.0%								
26 公課費	57,000	46,200										
27 繰出金												
29 予備費									44,503,000	0	44,503,000	—
合計	8,883,252,000	7,176,314,856	1,291,734,204	100.0%	4,859,446,000	4,857,773,135	1,672,865	100.0%	44,503,000	0	44,503,000	—
構成比率			415,202,940	100.0%								7.7%
※ 不用額の欄の上段は令和6年度への繰越額である。			—	11.4%								0.0%

令和5年度 一般会計歳出款別節別調 (単位：円)

会計節	一般会計合計			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 報酬	1,260,340,000	1,201,259,231	59,080,769	1.9%
2 給料	3,170,562,000	3,152,653,101	17,908,899	5.0%
3 職員手当等	2,369,940,000	2,347,499,056	22,440,944	3.7%
4 共済費	1,284,843,000	1,259,641,872	25,201,128	2.0%
5 災害補償費	187,000	184,536	2,464	0.0%
6 恩給及び退職年金				
7 報償費	183,958,000	169,928,974	14,029,026	0.3%
8 旅費	44,081,000	31,474,712	12,596,288	0.1%
9 交際費	2,817,000	1,906,420	910,580	0.0%
10 需用費	1,358,647,000	1,202,674,841	155,972,159	1.9%
11 役務費	371,361,000	312,895,666	58,465,334	0.5%
12 委託料	9,999,755,000	9,357,889,480	641,865,520	14.9%
13 使用料及び賃借料	1,362,766,000	1,210,808,747	151,957,253	1.9%
14 工事請負費	4,946,711,000	3,393,872,281	1,552,838,719	5.4%
15 原材料費	3,318,000	3,071,310	246,690	0.0%
16 公有財産購入費	529,649,000	508,019,511	21,629,489	0.8%
17 備品購入費	116,292,000	109,295,020	7,000,000	0.2%
18 負担金、補助及び交付金	16,827,146,000	16,066,724,505	760,421,495	25.6%
19 扶助費	9,344,193,000	9,200,913,098	143,279,902	14.6%
20 貸付金	6,580,000	4,480,000	2,100,000	0.0%
21 補償、補填及び賠償金	633,478,000	566,285,240	67,192,760	0.9%
22 償還金、利子及び割引料	5,305,249,000	5,285,113,287	20,135,713	8.4%
23 投資及び出資金	24,027,000	24,026,875	125	0.0%
24 積立金	4,249,016,000	4,249,009,265	6,735	6.8%
25 寄附金				
26 公課費	525,000	508,100	16,900	0.0%
27 繰出金	3,198,562,000	3,198,300,731	261,269	5.1%
29 予備費	44,503,000	0	44,503,000	0.0%
合計	66,638,506,000	62,858,435,859	3,780,070,141	100.0%
構成比率				
※ 不用額の欄の上段は令和6年度への繰越額である。				

令和5年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計節	国民健康保険事業特別会計				介護保険事業特別会計					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	7,632,000	7,483,949	148,051	0.1%	98.06%	80,841,000	72,374,986	8,466,014	0.6%	89.53%
2 給料										
3 職員手当等	1,484,000	1,483,272	728	0.0%	99.95%	10,234,000	9,803,879	430,121	0.1%	95.80%
4 共済費						2,338,000	2,337,762	238	0.0%	99.99%
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	4,954,000	3,792,420	1,161,580	0.0%	76.55%	10,322,000	5,102,360	5,219,640	0.1%	49.43%
8 旅費	277,000	226,946	50,054	0.0%	81.93%	3,595,000	2,410,492	1,184,508	0.0%	67.05%
9 交際費										
10 需用費	6,872,000	5,918,101	953,899	0.0%	86.12%	11,176,000	9,538,138	1,637,862	0.1%	85.34%
11 役務費	15,548,000	14,100,960	1,447,040	0.1%	90.69%	53,834,000	50,216,410	3,617,590	0.4%	93.28%
12 委託料	58,405,000	53,966,940	4,438,060	0.4%	92.40%	287,992,000	265,417,436	22,574,564	2.1%	92.16%
13 使用料及び賃借料	234,000	167,070	66,930	0.0%	71.40%	19,192,000	18,228,437	963,563	0.1%	94.98%
14 工事請負費						145,000	144,100	900	0.0%	99.38%
15 原材料費										
16 公有財産購入費										
17 備品購入費	713,000	712,800	200	0.0%	99.97%	1,877,000	1,876,259	741	0.0%	99.96%
18 負担金、補助及び交付金	14,410,142,000	13,891,343,298	518,798,702	97.0%	96.40%	11,742,928,000	11,389,293,481	353,634,519	92.2%	96.99%
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料	78,504,000	75,489,776	3,014,224	0.5%	96.16%	86,369,000	86,309,761	59,239	0.7%	99.93%
23 投資及び出資金										
24 種立金	269,056,000	269,055,740	260	1.9%	100.00%	336,491,000	336,488,745	2,255	2.8%	100.00%
25 寄附金										
26 公課費						9,000	8,800	200	0.0%	97.78%
27 繰出金						106,222,000	101,028,724	5,193,276	0.8%	95.11%
29 予備費	1,979,000	0	1,979,000	0.0%	0.00%	4,849,000	0	4,849,000	0.0%	0.00%
合計	14,855,800,000	14,323,741,272	532,058,728	100.0%	96.42%	12,758,414,000	12,350,579,770	407,834,230	100.0%	96.80%
構成比率				47.8%					41.2%	

※ 不用額の欄の上段は令和6年度への繰越額である。

令和5年度 特別会計歳出節別調

(単位：円)

会計節	後期高齢者医療事業特別会計				都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計					
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬						807,000	793,045	13,955	0.1%	98.27%
2 給料						38,650,000	38,649,894	106	3.7%	100.00%
3 職員手当等						27,653,000	27,438,056	214,944	2.6%	99.22%
4 共済費						12,745,000	12,444,833	300,167	1.2%	97.64%
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 報償費										
8 旅費						42,000	20,000	22,000	0.0%	47.62%
9 交際費										
10 需用費						1,360,000	1,111,478	248,522	0.1%	81.73%
11 役務費						1,056,000	839,132	216,868	0.1%	79.46%
12 委託料						102,002,000	93,490,194	8,511,806	9.0%	91.66%
13 使用料及び賃借料						5,440,000	5,414,195	25,805	0.5%	99.53%
14 工事請負費						361,694,000	236,384,705	118,077,000	22.7%	65.35%
15 原材料費								7,232,295		
16 公有財産購入費										
17 備品購入費										
18 負担金、補助及び交付金	2,325,692,000	2,253,351,340	72,340,660	99.8%	96.89%	74,830,000	64,910,118	9,919,882	6.2%	86.74%
19 扶助費										
20 貸付金										
21 補償、補填及び賠償金								72,420,000		
22 償還金、利子及び割引料						558,580,000	435,167,326	50,992,674	41.8%	77.91%
23 投資及び出資金	5,020,000	4,460,290	559,710	0.2%	88.85%	125,024,000	125,022,829	1,171	12.0%	100.00%
24 種立金										
25 寄附金										
26 公課費						47,000	46,600	400	0.0%	99.15%
27 繰出金	1,000	0	1,000	0.0%	0.00%					
29 予備費						629,000	0	629,000	0.0%	0.00%
合計	2,330,713,000	2,257,811,630	72,901,370	100.0%	96.87%	1,310,559,000	1,041,732,405	78,329,595	100.0%	79.49%
構成比率				7.5%					3.5%	

※ 不用額の欄の上段は令和6年度への繰越額である。

令和5年度 特別会計歳出節別調 (単位：円)

会計 節	特 別 会 計 合 計				
	予算現額	支出済額	不用額	構成比	執行率
1 報酬	89,280,000	80,651,980	8,628,020	0.3%	90.34%
2 給料	38,650,000	38,649,894	106	0.1%	100.00%
3 職員手当等	39,371,000	38,725,207	645,793	0.1%	98.36%
4 共済費	15,083,000	14,782,595	300,405	0.0%	98.01%
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 報償費	15,276,000	8,894,780	6,381,220	0.0%	58.23%
8 旅費	3,914,000	2,657,438	1,256,562	0.0%	67.90%
9 交際費					
10 需用費	19,408,000	16,567,717	2,840,283	0.1%	85.37%
11 役務費	70,438,000	65,156,502	5,281,498	0.2%	92.50%
12 委託料	448,399,000	412,874,570	35,524,430	1.4%	92.08%
13 使用料及び賃借料	24,866,000	23,809,702	1,056,298	0.1%	95.75%
14 工事請負費	361,839,000	236,528,805	118,077,000	0.8%	65.37%
15 原材料費					
16 公有財産購入費					
17 備品購入費	2,590,000	2,589,059	941	0.0%	99.96%
18 負担金、補助及び交付金	28,553,592,000	27,598,898,237	954,693,763	92.1%	96.66%
19 扶助費					
20 貸付金					
21 補償、補填及び賠償金	558,580,000	435,167,326	72,420,000	1.5%	77.91%
22 償還金、利子及び割引料	294,917,000	291,282,656	50,992,674	1.0%	98.77%
23 投資及び出資金					
24 積立金	605,547,000	605,544,485	2,515	2.0%	100.00%
25 寄附金	56,000	55,400	600	0.0%	98.93%
26 公課費	106,223,000	101,028,724	5,194,276	0.3%	95.11%
27 繰出金					
29 予備費	7,457,000	0	7,457,000	0.0%	0.00%
合計	31,255,486,000	29,973,865,077	1,091,123,923	100.0%	95.90%
構成比率	—	—	—	100.0%	—

※ 不用額の欄の上段は令和6年度への繰越額である。

令和5年度 一般会計・特別会計歳出節別調 (単位:円)

会計節	一般会計・特別会計合計			
	予算現額	支出済額	不用額	構成比
				執行率
1 報酬	1,349,620,000	1,281,911,211	67,708,789	1.4%
2 給料	3,209,212,000	3,191,302,995	17,909,005	3.5%
			927,743	
3 職員手当等	2,409,311,000	2,386,224,263	22,158,994	2.6%
4 共済費	1,299,926,000	1,274,424,467	25,501,533	1.4%
5 災害補償費	187,000	184,536	2,464	0.0%
6 恩給及び退職年金				
7 報償費	199,234,000	178,823,754	20,410,246	0.2%
			10,000	
8 旅費	47,995,000	34,132,150	13,852,850	0.0%
9 交際費	2,817,000	1,906,420	910,580	0.0%
			357,449	
10 需用費	1,378,055,000	1,219,242,558	158,454,993	1.3%
			1,649,526	
11 役務費	441,799,000	378,052,168	62,097,306	0.4%
			284,504,391	
12 委託料	10,448,154,000	9,770,764,050	392,885,559	10.5%
			5,950	
13 使用料及び賃借料	1,387,632,000	1,234,618,449	153,007,601	1.3%
			1,545,646,888	
14 工事請負費	5,308,550,000	3,630,401,086	132,502,026	3.9%
15 原材料費	3,318,000	3,071,310	246,690	0.0%
			10,763,460	
16 公有財産購入費	529,649,000	508,019,511	10,866,029	0.6%
			2,536,386	
17 備品購入費	118,882,000	111,884,079	4,461,535	0.1%
			211,720,000	
18 負担金、補助及び交付金	45,380,738,000	43,665,622,742	1,503,395,258	47.0%
19 扶助費	9,344,193,000	9,200,913,098	143,279,902	9.9%
20 貸付金	6,580,000	4,480,000	2,100,000	0.0%
			102,913,840	
21 補償、補填及び賠償金	1,192,058,000	1,001,452,566	87,691,594	1.1%
22 償還金、利子及び割引料	5,600,166,000	5,576,395,943	23,770,057	6.0%
23 投資及び出資金	24,027,000	24,026,875	125	0.0%
24 積立金	4,854,563,000	4,854,553,750	9,250	5.2%
25 寄附金				100.00%
26 公課費	581,000	563,500	17,500	0.0%
27 繰出金	3,304,785,000	3,299,329,455	5,455,545	3.6%
29 予備費	51,960,000	0	51,960,000	0.0%
合計	97,893,992,000	92,832,300,936	2,161,035,633	100.0%
構成比率			2,900,655,431	100.0%
			—	—

※ 不用額の欄の上段は令和6年度への繰越額である。